

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	J A資産設計ファンド (安定型)	追加型投信／内外／資産複合
	J A資産設計ファンド (成長型)	追加型投信／内外／資産複合
	J A資産設計ファンド (積極型)	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限	
運用方針	<p>J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p>	
主運用対象	J A資産設計ファンド (安定型)	<p>J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p>
	J A資産設計ファンド (成長型)	
	J A資産設計ファンド (積極型)	
組入制限	J A資産設計ファンド (安定型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	J A資産設計ファンド (成長型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	J A資産設計ファンド (積極型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

# 運用報告書（全体版）

第21期

（決算日 2021年11月16日）

## J A資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております

「J A資産設計ファンド（安定型）」

「J A資産設計ファンド（成長型）」

「J A資産設計ファンド（積極型）」

は去る11月16日に第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

### J A資産設計ファンド (安定型)

決算期	基準価額			ベンチマーク <sup>*1</sup>		騰落率 差状況	株 式 組 比	株 式 先 比	株 式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率									
17期(2017年11月16日)	円 13,590	円 110	% 7.6	15,646.63	% 7.1	% 0.6	% 29.0	% -	% 64.4	% -	百万円 575			
18期(2018年11月16日)	13,323	0	△2.0	15,448.98	△1.3	△0.7	28.4	-	65.3	△3.5	687			
19期(2019年11月18日)	13,602	100	2.8	16,049.11	3.9	△1.0	29.2	-	63.4	△3.3	721			
20期(2020年11月16日)	13,738	80	1.6	16,305.00	1.6	△0.0	30.2	-	64.5	-	726			
21期(2021年11月16日)	14,582	120	7.0	17,541.39	7.6	△0.6	29.7	-	64.4	-	636			

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※1 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 10%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

### J A資産設計ファンド (成長型)

決算期	基準価額			ベンチマーク <sup>*2</sup>		騰落率 差状況	株 式 組 比	株 式 先 比	株 式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率									
17期(2017年11月16日)	円 15,653	円 190	% 14.2	16,857.78	% 12.4	% 1.7	% 49.2	% -	% 45.3	% -	百万円 713			
18期(2018年11月16日)	15,162	30	△2.9	16,447.67	△2.4	△0.5	48.4	-	45.4	△2.1	912			
19期(2019年11月18日)	15,519	170	3.5	17,193.47	4.5	△1.1	48.7	-	43.8	△1.9	941			
20期(2020年11月16日)	15,954	150	3.8	17,709.95	3.0	0.8	50.7	-	44.7	-	858			
21期(2021年11月16日)	17,755	200	12.5	19,941.42	12.6	△0.1	49.5	-	44.4	-	851			

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※2 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 15%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

### J A資産設計ファンド (積極型)

決算期	基準価額			ベンチマーク <sup>*3</sup>		騰落率 差状況	株 式 組 比	株 式 先 比	株 式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率									
17期(2017年11月16日)	円 16,587	円 240	% 19.5	17,351.30	% 17.4	% 2.1	% 70.4	% -	% 24.3	% -	百万円 774			
18期(2018年11月16日)	15,954	40	△3.6	16,816.53	△3.1	△0.5	68.3	-	25.0	△0.9	781			
19期(2019年11月18日)	16,208	180	2.7	17,694.28	5.2	△2.5	68.3	-	24.3	△0.8	790			
20期(2020年11月16日)	16,841	200	5.1	18,454.65	4.3	0.8	71.2	-	24.8	-	760			
21期(2021年11月16日)	19,650	270	18.3	21,866.00	18.5	△0.2	69.2	-	24.6	-	808			

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※3 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 25%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況推移

### J A資産設計ファンド (安定型)

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク*1		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2020年11月16日	13,738	—	16,305.00	—	—	30.2	—	64.5	—
11月末	13,789	0.4	16,384.63	0.5	△0.1	29.7	—	64.1	△2.5
12月末	13,898	1.2	16,532.37	1.4	△0.2	30.5	—	63.9	△2.4
2021年 1 月末	13,913	1.3	16,552.14	1.5	△0.2	29.3	—	64.9	△2.5
2 月末	13,946	1.5	16,625.80	2.0	△0.5	29.6	—	64.8	—
3 月末	14,310	4.2	16,974.49	4.1	0.1	30.7	—	63.5	—
4 月末	14,289	4.0	16,973.21	4.1	△0.1	29.5	—	64.4	—
5 月末	14,379	4.7	17,058.39	4.6	0.0	30.1	—	63.7	4.7
6 月末	14,416	4.9	17,145.59	5.2	△0.2	29.4	—	64.5	4.2
7 月末	14,401	4.8	17,152.96	5.2	△0.4	29.2	—	64.9	△2.1
8 月末	14,497	5.5	17,291.54	6.1	△0.5	29.8	—	64.3	△2.0
9 月末	14,555	5.9	17,332.72	6.3	△0.4	29.3	—	64.5	△2.0
10月末	14,588	6.2	17,415.25	6.8	△0.6	29.4	—	64.2	—
(期 末) 2021年11月16日	14,702	7.0	17,541.39	7.6	△0.6	29.7	—	64.4	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

### J A資産設計ファンド (成長型)

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク*2		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2020年11月16日	15,954	—	17,709.95	—	—	50.7	—	44.7	—
11月末	16,054	0.6	17,850.24	0.8	△0.2	49.5	—	43.9	△1.5
12月末	16,272	2.0	18,118.79	2.3	△0.3	50.4	—	43.6	△1.4
2021年 1 月末	16,330	2.4	18,177.65	2.6	△0.3	49.8	—	45.8	△1.5
2 月末	16,504	3.4	18,406.96	3.9	△0.5	49.3	—	44.5	—
3 月末	17,159	7.6	18,968.88	7.1	0.4	50.5	—	43.4	—
4 月末	17,085	7.1	18,919.42	6.8	0.3	49.2	—	44.4	—
5 月末	17,266	8.2	19,074.99	7.7	0.5	49.8	—	43.7	2.7
6 月末	17,339	8.7	19,222.71	8.5	0.1	49.2	—	44.6	2.5
7 月末	17,257	8.2	19,164.17	8.2	△0.0	49.1	—	45.0	△1.2
8 月末	17,471	9.5	19,435.67	9.7	△0.2	49.7	—	44.1	△1.2
9 月末	17,651	10.6	19,571.75	10.5	0.1	49.1	—	44.6	△1.2
10月末	17,734	11.2	19,717.69	11.3	△0.2	49.1	—	43.8	—
(期 末) 2021年11月16日	17,955	12.5	19,941.42	12.6	△0.1	49.5	—	44.4	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

## J A資産設計ファンド (積極型)

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク <sup>*3</sup>		騰 落 率 差異状況	株 式 株 組 入 比 率	株 式 株 先 物 比 率	債 券 債 組 入 比 率	債 券 債 先 物 比 率
	円	%	円	%					
(期 首) 2020年11月16日	16,841	—	18,454.65	—	—	71.2	—	24.8	—
11月末	16,980	0.8	18,658.26	1.1	△0.3	69.1	—	24.1	△0.6
12月末	17,298	2.7	19,043.12	3.2	△0.5	70.0	—	23.9	△0.6
2021年 1 月末	17,414	3.4	19,157.96	3.8	△0.4	69.8	—	25.4	△0.6
2 月末	17,706	5.1	19,556.67	6.0	△0.8	69.0	—	24.6	—
3 月末	18,657	10.8	20,343.86	10.2	0.5	70.0	—	23.8	—
4 月末	18,582	10.3	20,315.06	10.1	0.3	68.8	—	24.5	—
5 月末	18,863	12.0	20,532.63	11.3	0.7	69.1	—	24.1	1.2
6 月末	18,964	12.6	20,759.61	12.5	0.1	68.8	—	24.8	1.1
7 月末	18,833	11.8	20,658.08	11.9	△0.1	68.8	—	24.9	△0.5
8 月末	19,158	13.8	21,066.98	14.2	△0.4	69.5	—	24.3	△0.5
9 月末	19,408	15.2	21,250.18	15.1	0.1	68.7	—	24.5	△0.5
10 月末	19,574	16.2	21,531.88	16.7	△0.4	68.7	—	23.9	—
(期 末) 2021年11月16日	19,920	18.3	21,866.00	18.5	△0.2	69.2	—	24.6	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

## ■ 当期中の市況推移

年 月 日	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		NOMURA-BPI総合		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	
	円	%	円	%	円	%	円	%
(期 首) 2020年11月16日	1,731.81	—	387.02	—	270,187	—	123,589	—
11月末	1,754.92	1.3	387.12	0.0	275,099	1.8	124,001	0.3
12月末	1,804.68	4.2	387.20	0.0	282,705	4.6	125,045	1.2
2021年 1 月末	1,808.78	4.4	386.25	△0.2	288,527	6.8	125,100	1.2
2 月末	1,864.49	7.7	383.06	△1.0	298,448	10.5	124,359	0.6
3 月末	1,954.00	12.8	385.72	△0.3	317,003	17.3	126,595	2.4
4 月末	1,898.24	9.6	386.44	△0.1	331,424	22.7	126,569	2.4
5 月末	1,922.98	11.0	386.62	△0.1	335,600	24.2	128,228	3.8
6 月末	1,943.57	12.2	386.90	△0.0	343,689	27.2	128,117	3.7
7 月末	1,901.08	9.8	388.81	0.5	348,330	28.9	128,989	4.4
8 月末	1,960.70	13.2	388.46	0.4	356,320	31.9	128,937	4.3
9 月末	2,030.16	17.2	387.12	0.0	347,601	28.7	128,115	3.7
10 月末	2,001.18	15.6	386.72	△0.1	372,728	38.0	130,788	5.8
(期 末) 2021年11月16日	2,050.83	18.4	387.15	0.0	379,809	40.6	129,983	5.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注3) NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

(注4) MSCI KOKUSAI・インデックスとは、MSCI Incが開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) を基に、MSCI Incの許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとする J A 海外株式マザーファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

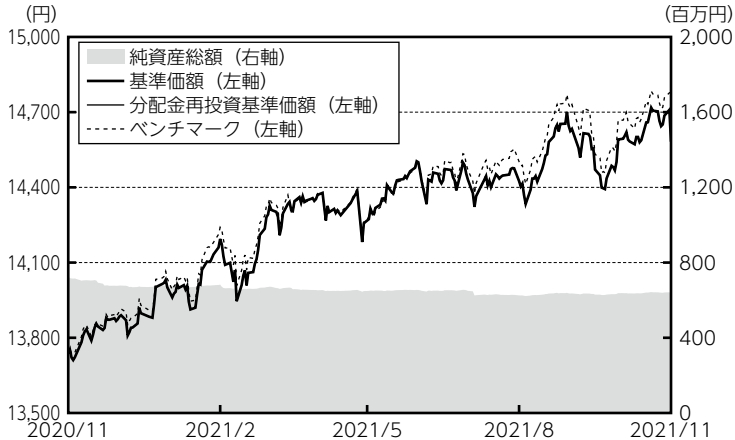
(注5) FTSE世界国債インデックス (除く日本) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとする J A 海外債券マザーファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

## 《運用経過》

### ● J A 資産設計ファンド (安定型)

【当期中の基準価額等の推移について】

(第21期：2020年11月17日～2021年11月16日)



第21期首 : 13,738円  
第21期末 : 14,582円  
(既払分配金 120円)  
騰落率 : 7.0%  
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 10%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の変動要因】

J A 資産設計ファンド (安定型) の基準価額は13,738円で始まりました。国内金利・海外金利については、経済正常化期待や経済対策などを受けて米国を中心に長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、米国長期金利の上昇や経済正常化期待などを受けてドルとユーロに対して円安となりました。株式相場については、経済正常化期待などを受けて海外株式も国内株式も上昇しました。

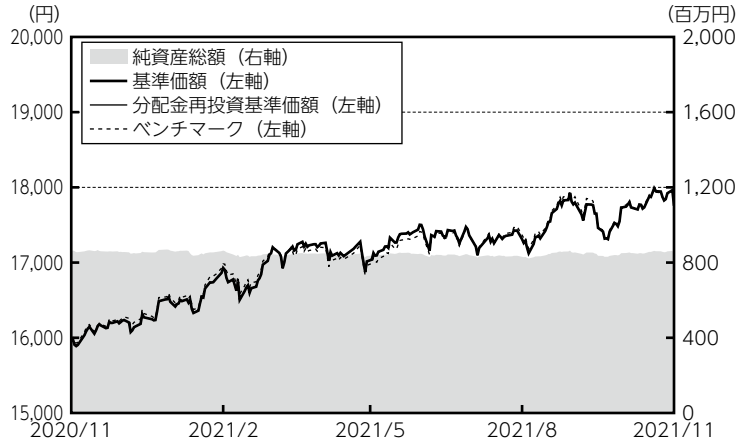
基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は14,702円 (分配金込み) となり、7.0%の上昇となりました。

## 《運用経過》

### ● J A 資産設計ファンド（成長型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第21期：2020年11月17日～2021年11月16日）



第21期首 : 15,954円  
第21期末 : 17,755円  
(既払分配金 200円)  
騰落率 : 12.5%  
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 15%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド (成長型) の基準価額は15,954円で始まりました。国内金利・海外金利については、経済正常化期待や経済対策などをを受けて米国を中心に長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、米国長期金利の上昇や経済正常化期待などをを受けてドルとユーロに対して円安となりました。株式相場については、経済正常化期待などをを受けて海外株式も国内株式も上昇しました。

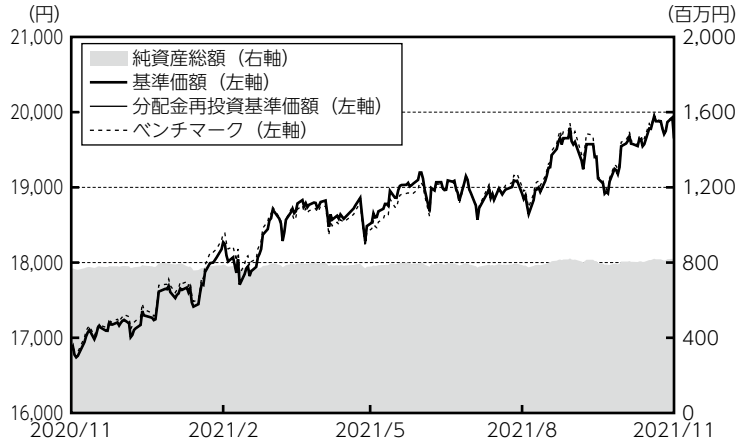
基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は17,955円 (分配金込み) となり、12.5%の上昇となりました。

## 《運用経過》

### ● J A 資産設計ファンド（積極型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第21期：2020年11月17日～2021年11月16日）



第21期首 : 16,841円  
第21期末 : 19,650円  
(既払分配金 270円)  
騰落率 : 18.3%  
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 25%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（積極型）の基準価額は16,841円で始まりました。国内金利・海外金利については、経済正常化期待や経済対策などを受けて米国を中心に長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、米国長期金利の上昇や経済正常化期待などを受けてドルとユーロに対して円安となりました。株式相場については、経済正常化期待などを受けて海外株式も国内株式も上昇しました。

基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は19,920円（分配金込み）となり、18.3%の上昇となりました。

## 【投資環境について】

(第21期：2020年11月17日～2021年11月16日)

### □国内株式市況

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

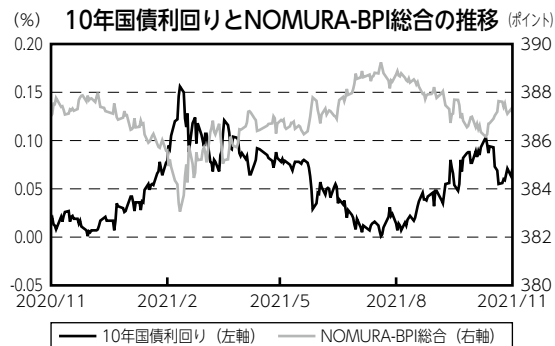
期首から2020年12月下旬にかけては、新型コロナウイルスの国内新規感染者数増加が懸念されたものの、新型コロナウイルスにかかるワクチンの早期実用化や、主要国による大規模経済対策への期待の高まりから国内株式は上昇しました。2021年1月上旬から3月下旬にかけては、国内新規感染者数が減少に向かったことや、10-12月の決算発表において想定以上の業績改善が確認されたことなどが好感され、日経平均株価は一時30年振りに3万円台を回復するなど、国内株式は堅調に推移しました。4月上旬から8月下旬にかけては、良好な経済指標や新型コロナウイルスにかかるワクチン接種の進展による経済正常化への期待感からグローバル株式が上昇する一方、度重なる新型コロナウイルス感染再拡大及び緊急事態宣言の再発令、保守的な業績見通し、中国当局による企業統制強化の動きなどが嫌気され、国内株式は一進一退の展開となりました。9月上旬から期末にかけては、供給制約の長期化に伴うインフレ懸念の高まりや、中国大手不動産企業の債務問題を巡る信用不安等が相場の重荷となったものの、新政権への政策期待および衆議院総選挙での与党大勝を受けた政局不安の後退や、7-9月の決算において良好な業績を発表する企業が多かったことなどを背景に国内株式は底堅く推移し、期末を迎えました。



### □国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2020年12月下旬にかけては、日銀によるイールドカーブコントロール（長短金利操作）が意識される中、長期金利は横ばい圏で推移しました。2021年1月上旬から2月下旬にかけては、米ジョージア州上院決選投票結果を受けた米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）上昇や日銀による長期金利操作目標の変動幅再拡大の観測記事を受けて長期金利は上昇しました。3月上旬から3月下旬にかけては、黒田日銀総裁による長期金利の変動幅の再拡大への否定的な発言に加え、3月日銀金融政策決定会合の「点検」結果を受け、金利を低位に維持することが意識されたことを受けて長期金利は低下しました。4月上旬から7月下旬にかけては、日銀によるイール





ドカーブコントロールが意識される中で長期金利は横ばい圏で推移した後、米国長期金利の低下を受けて低下しました。8月上旬から期末にかけては、米国長期金利の上昇を受けて上昇しました。

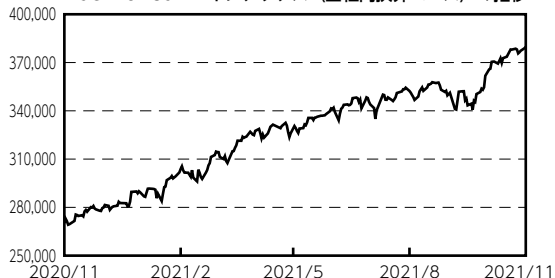
#### □海外株式市況

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、期首から期末にかけて上昇しました。

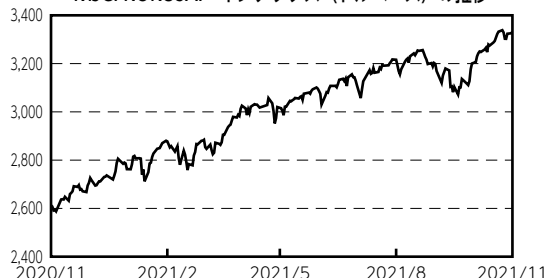
期首から2020年12月下旬にかけては新型肺炎にかかるワクチン・治療薬の早期実用化期待や米大統領選の結果を好感した投資家がリスク選好姿勢を強気に傾けたことから、出遅れ銘柄を中心に物色する買いが急速に広がり、堅調に推移しました。2021年1月上旬から4月下旬にかけては、世界的な低金利環境の長期化観測や米新政権による追加経済対策期待、ワクチン普及による経済正常化期待を追い風に上昇基調が続きました。5月上旬から6月下旬にかけては、米国のインフレ懸念や早期利上げ観測の台頭から一時下落する場面があったものの、過度な警戒感が和らぐとハイテク株を中心に上昇基調に戻りました。7月上旬から8月下旬にかけてはデルタ型変異株の感染拡大やインフレに対する懸念がくすぶる中、新たな財政刺激策への期待と米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による早期の利上げ観測の否定を受けて、上昇基調で推移しました。9月上旬から期末にかけては、米連邦債務の上限問題に対する警戒感や中国大手不動産企業の債務問題を巡る信用不安などが相場の重荷となる場面がありましたが、10月中旬から始まった7-9月期の企業決算発表において市場予想を上回る好決算が相次ぐと投資家のリスクオンの動きが強まり、期末にかけて

指数は史上最高値を更新しながら上昇し、最高値圏を維持して期末を迎えました。

（ポイント） MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）の推移



（ポイント） MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）の推移

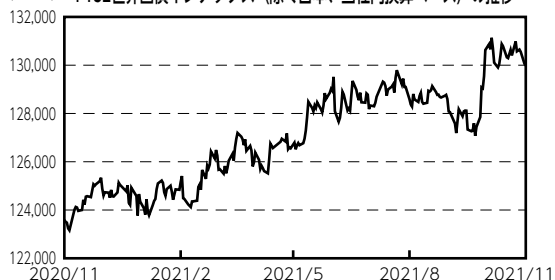


## □海外債券市況

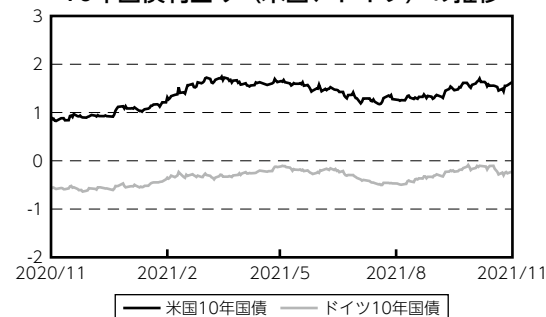
米国長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2021年1月下旬にかけては、米追加経済対策法案の成立や、米国上院において、民主党が主導権を得たことでさらなる財政拡大期待が高まったことを受けて米国長期金利は上昇しました。2月上旬から3月下旬にかけては、さらなる米追加経済対策法案にかかる成立期待および法案成立や、FRB高官による金利上昇容認発言を受けて米国長期金利は上昇しました。4月上旬から6月上旬にかけては、FRB高官の発言から金融緩和継続姿勢が改めて確認されたことや堅調な入札結果を受けて米国長期金利は低下しました。6月中旬から7月下旬にかけては、6月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）でインフレに対し警戒的な姿勢が示され、インフレ期待が後退したことや、軟調な米国経済指標を背景に米国長期金利は低下しました。8月上旬から10月中旬にかけては、堅調な7月雇用指標やタカ派なFOMCの結果に加え、活発な起債や欧州長期金利の上昇を受けて米国長期金利は上昇しました。10月下旬から期末にかけては、主要先進国の中銀においてタカ派姿勢が強まり金利の変動性が高まる中でのポジション調整の動きや、各国中銀会合の内容が市場が想定するほどタカ派ではなかったことを背景に、米国長期金利は低下する場面があったものの、堅調な米国物価指標や軟調な入札結果を背景に横ばい圏で推移しました。

(ポイント) FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) の推移



(%) 10年国債利回り (米国、ドイツ) の推移



ドイツ10年国債利回り (以下「独国長期金利」という) は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2021年1月下旬にかけては、英国の合意無き欧州連合 (以下「EU」という) 離脱に対する懸念の高まりから独国長期金利は低下する場面もあったものの、英国とEUの通商協定合意や米ジョージア州上院決選投票の結果を受けて独国長期金利は上昇しました。2月上旬から3月上旬にかけては、大量起債による需給の緩みやグローバルな景気見通しの改善、米英長期金利の上昇を受けて独国長期金利は上昇しました。3月中旬から5月中旬にかけては、ドイツやフランスでロックダウンの再実施や延長が行われたことを受けて独国長期金利は低下する場面があったものの、堅調な欧州経済指標やユーロ圏の大量起債による需給の緩みを受けて独国長期金利は上昇しました。5月下旬から7月下旬にかけては、EUの大型起債を受けて独国長期金利は上昇する場面があったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大や7月欧州中央銀行 (以下「ECB」という) 理事会でフォワードガイダンス (中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針) における利上げ開始の条件が厳格化されたことを受けて

独国長期金利は低下しました。8月上旬から10月中旬にかけては、堅調な欧州物価指標を受けたインフレ懸念の高まりやタカ派なFOMCやイングランド銀行（以下「BOE」という）会合の結果を背景に独国長期金利は上昇しました。10月下旬から期末にかけては、BOE会合において利上げが見送られたことを受けて独国長期金利は低下しました。

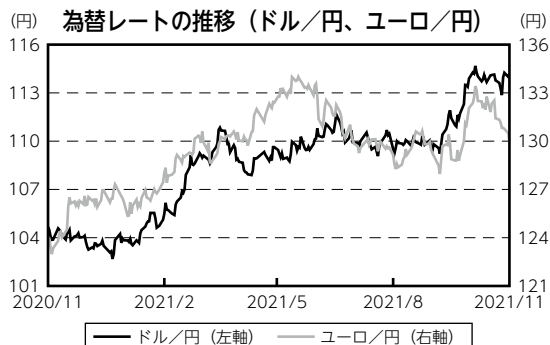
#### □為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて、円安・ドル高となりました。

期首から2020年12月下旬にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大や12月FOMCにおいて改めて金融緩和の長期化が確認されたことを受けて円高・ドル安となりました。2021年1月上旬から3月下旬にかけては、米国上院において、民主党が主導権を得たことでさらなる財政拡大期待が高まったことや、米追加経済対策法案が成立し、米国長期金利が上昇したことを受けて円安・ドル高となりました。4月上旬から5月上旬にかけては、米国長期金利の低下を受けて円高・ドル安となりました。5月中旬から6月下旬にかけては、堅調な米国物価指標や6月FOMCにて政策金利見通しが市場予想以上に引き上げられたことなどを受けて円安・ドル高となりました。7月上旬から9月中旬にかけては、米国長期金利低下やFRB高官のハト派な姿勢を受けて円高・ドル安となりました。9月下旬から10月中旬にかけては、米国長期金利の上昇や資源価格の高騰を背景に円安・ドル高となりました。10月下旬から期末にかけては、主要先進国の中銀による金融引き締め観測に一服感が見られたことを背景に円高・ドル安となる場面もあったものの、堅調な米国物価指標を受けて横ばい圏での推移となりました。

ユーロ／円は、期首から期末にかけて、円安・ユーロ高となりました。

期首から2020年12月上旬にかけては、英国での新型コロナウイルスにかかるワクチンの認可や堅調な株式市場を受けて、円安・ユーロ高となりました。12月中旬から2021年1月上旬にかけては、英国とEUの通商協定合意を受けて円安・ユーロ高となる場面もあったものの、英国を中心とする感染力の強い新型コロナウイルス変異種の感染拡大や米金利上昇に伴うドル高、イタリアの政情不安を背景に、横ばい圏での推移となりました。1月中旬から5月下旬にかけては、米金融緩和継続が意識されたことや欧州でのワクチン接種加速期待を背景に円安・ユーロ高となりました。6月上旬から8月上旬にかけては、ECB高官のパンデミック緊急購入プログラム（以下「PEPP」という）終了議論は時期尚早であるとの発言や欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大、ECBの戦略見直しを受けて緩和的な金融政策の長期化が意識されたことを背景に円高・ユーロ安となりました。8月中旬から9月中旬にかけては、9月ECB理事会にてPEPP買入ペースの減速が決定されたものの相場への影響は限定的となり横ばい圏での推移となりました。9月下旬から10月中旬にかけては、主要通貨に対して円売り優勢となる中、円安・ユーロ高となりました。10月下旬から期末にかけては、主要先進国の中銀による金融引き締め観測に一服感が見られたことを背景に円高・ユーロ安となりました。



## 【ポートフォリオについて】

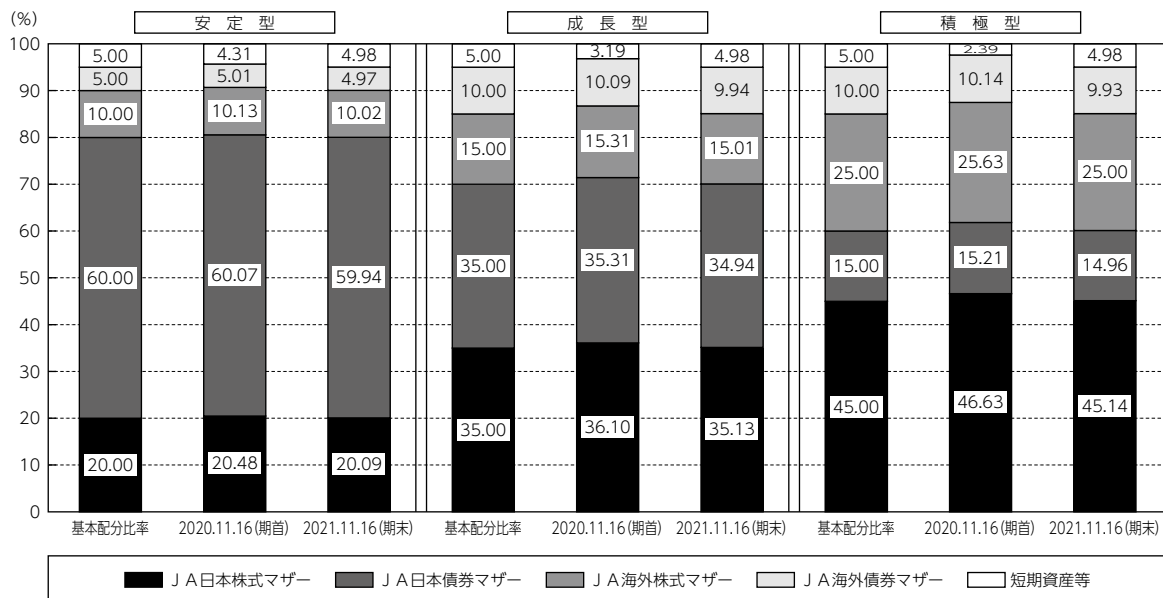
J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）は、J A日本株式マザーファンド、J A日本債券マザーファンド、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、各マザーファンドを通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、J A海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、J A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産および為替取引の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

実際の運用につきましては、各マザーファンド（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の値動きに応じて生じる組入比率の歪みに対し、基本配分比率からの乖離を修正するリバランスを実施することで、期を通じて各資産の組入比率が基準ポートフォリオに近づくことを目的に運用を継続しました。

## 基本配分比率（第21期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

J A資産設計ファンドにおける資産構成比率の推移



J A日本株式マザーファンド

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行いました。

J A日本債券マザーファンド

当ファンドは、国内債券市場の代表的インデックスの1つであるNOMURA-BPI（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス）総合をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

J A海外株式マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

J A海外債券マザーファンド

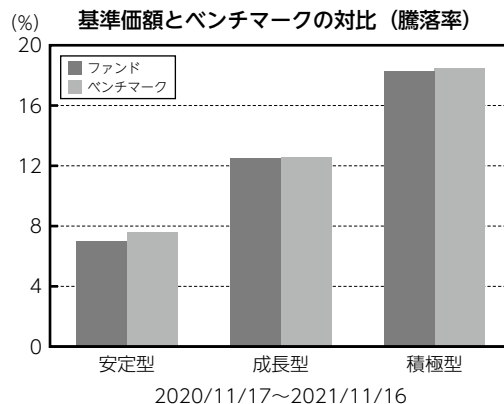
当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指しました。

**組入マザーファンドの当期中の騰落率**

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド騰落率	ベンチマーク騰落率	差異
J A日本株式マザー	TOPIX	+24.73%	+18.42%	+6.31%
J A日本債券マザー	NOMURA-BPI総合	+0.02%	+0.03%	-0.01%
J A海外株式マザー	MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)	+34.96%	+40.57%	-5.61%
J A海外債券マザー	FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	+4.85%	+5.17%	-0.32%

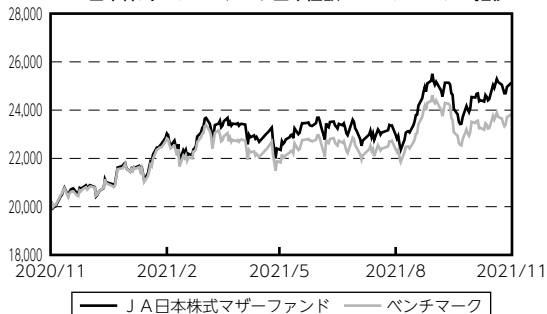
### 【ベンチマークとの差異要因について】

J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）のベンチマークに対するパフォーマンスについては、J A日本株式マザーファンド、J A海外株式マザーファンドのベンチマークに対する超過リターン要因に加え、リバランスタイミングの差異、信託報酬要因などにより、ベンチマークの騰落率に対して、安定型-0.6%、成長型-0.1%、積極型-0.2%となりました。



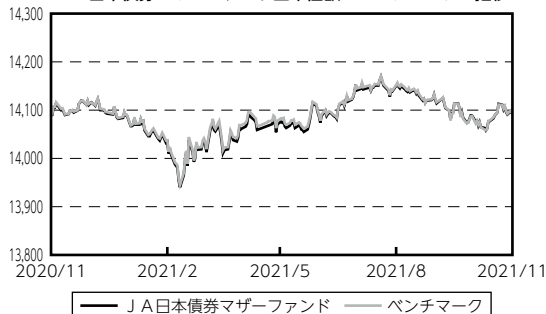
(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

(円) J A日本株式マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。  
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(円) J A日本債券マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



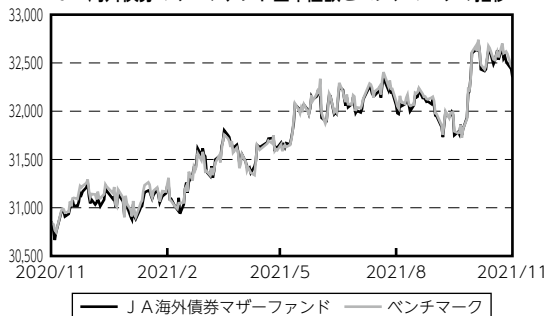
- (注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。  
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(円) J A海外株式マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) です。  
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(円) J A海外債券マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) です。  
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

## 【分配金について】

### ●JA資産設計ファンド（安定型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり120円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第21期
	2020年11月17日 ～2021年11月16日
当期分配金（円）	120
（対基準価額比率：％）	0.816
当期の収益（円）	120
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	5,068

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。



## ●JA資産設計ファンド（成長型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり200円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 （1万口当たり、税込み）

項 目	第21期
	2020年11月17日 ～2021年11月16日
当期分配金（円）	200
（対基準価額比率：％）	1.114
当期の収益（円）	200
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	9,104

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

## ●JA資産設計ファンド（積極型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり270円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第21期
	2020年11月17日 ～2021年11月16日
当期分配金（円）	270
（対基準価額比率：％）	1.355
当期の収益（円）	270
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	11,950

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの第22期の資産配分方針につきましては、第21期と同様の基本配分比率を維持する方針で臨みます。

### 基本配分比率（第22期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

#### □ J A 日本株式マザーファンド

業種配分方針としては、現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5.0%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

#### □ J A 日本債券マザーファンド

引き続き、デュレーション調整<sup>(注1)</sup>や、イールドカーブ調整<sup>(注2)</sup>はベンチマーク対比で中立とすることを基本としつつも、市場環境に応じてベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債を15%～25%程度、地方債を6.0%程度アンダーウェイトし、事業債等を20%～30%程度オーバーウェイトするポジションの構築を検討します。

以上のような調整により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

#### □ J A 海外株式マザーファンド

当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

#### □ J A 海外債券マザーファンド

引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整<sup>(注1)</sup>、イールドカーブ調整<sup>(注2)</sup>、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追究することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

(注1) 組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

(注2) イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

■ 1万口当たりの費用明細  
 J A資産設計ファンド (安定型)

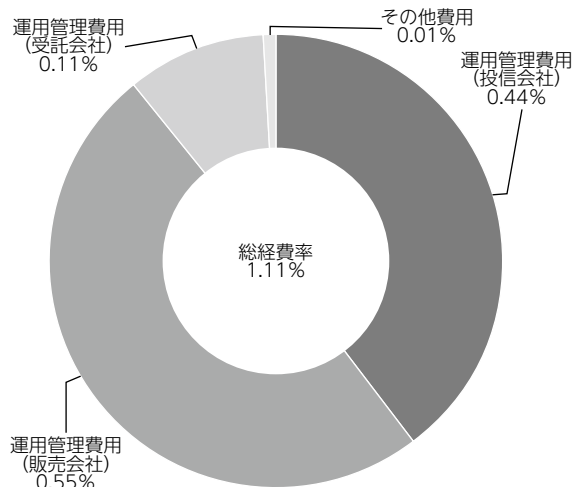
項 目	当期 2020年11月17日 ～2021年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	157	1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 63)	(0.440)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	( 78)	(0.550)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	( 16)	(0.110)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 5)	(0.035)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.002)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.003)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.002)	信託事務に係る諸費用
合 計	163	1.145	
期中の平均基準価額は、14,248円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細  
 J A資産設計ファンド（成長型）

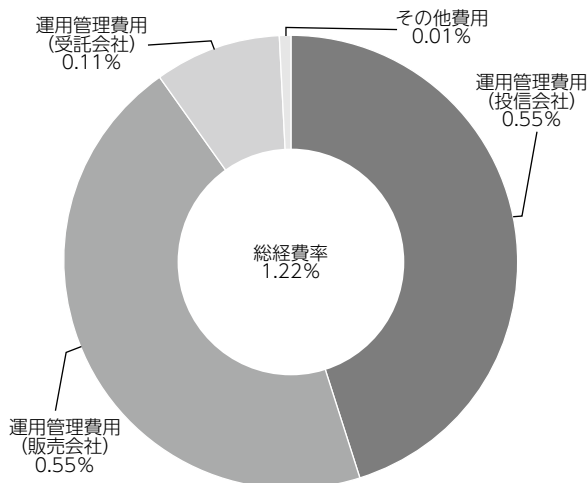
項 目	当期 2020年11月17日 ～2021年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	206 ( 94) ( 94) ( 19)	1.210 (0.550) (0.550) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式） （先物・オプション）	10 ( 10) ( 0)	0.062 (0.061) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株式）	1 ( 1)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	2 ( 1) ( 1) ( 0)	0.012 (0.006) (0.003) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	219	1.288	
期中の平均基準価額は、17,010円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

### J A資産設計ファンド (積極型)

項 目	当期 2020年11月17日 ～2021年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	264	1.430	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(142)	(0.770)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(101)	(0.550)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	( 20)	(0.110)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.080	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 15)	(0.080)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 1)	(0.006)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	3	0.015	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.008)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 1)	(0.004)	信託事務に係る諸費用
合 計	283	1.531	
期中の平均基準価額は、18,453円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

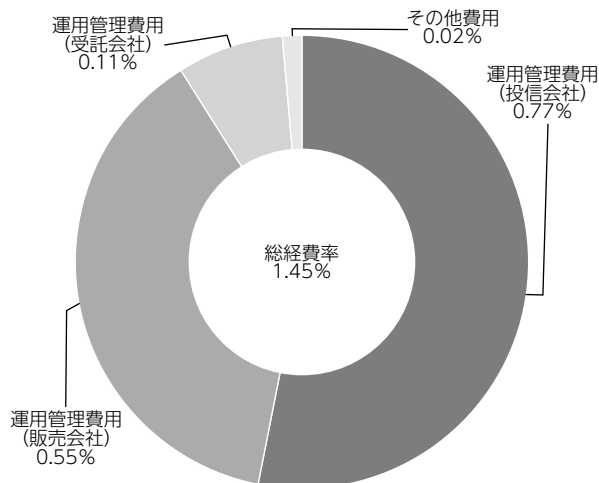
(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。



(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年11月17日から2021年11月16日まで）

### J A資産設計ファンド（安定型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	7,184	16,390	30,240	67,402
J A 日本債券マザーファンド	40,624	57,172	79,875	112,508
J A 海外株式マザーファンド	1,591	5,795	10,070	35,851
J A 海外債券マザーファンド	1,170	3,697	3,185	10,025

### J A資産設計ファンド（成長型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	15,350	34,966	50,143	113,127
J A 日本債券マザーファンド	39,964	56,266	44,002	61,927
J A 海外株式マザーファンド	3,217	11,756	15,020	54,311
J A 海外債券マザーファンド	4,439	14,004	6,351	20,007

### J A資産設計ファンド（積極型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	19,304	44,047	50,068	112,804
J A 日本債券マザーファンド	19,462	27,382	15,701	22,101
J A 海外株式マザーファンド	5,133	18,704	19,628	71,368
J A 海外債券マザーファンド	4,983	15,721	5,160	16,267

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	J A資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)	J A日本株式マザーファンド	J A海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-千円	62,755,815千円	43,814,560千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-千円	30,542,048千円	35,679,752千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	-	2.05	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等（2020年11月17日から2021年11月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

### J A資産設計ファンド（安定型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 73,998	千口 50,942	千円 127,864
J A日本債券マザーファンド	309,937	270,685	381,450
J A海外株式マザーファンド	23,661	15,183	63,758
J A海外債券マザーファンド	11,797	9,782	31,650

### J A資産設計ファンド（成長型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 154,020	千口 119,227	千円 299,261
J A日本債券マザーファンド	215,199	211,161	297,569
J A海外株式マザーファンド	42,253	30,450	127,871
J A海外債券マザーファンド	28,072	26,160	84,637

### J A資産設計ファンド（積極型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 176,180	千口 145,416	千円 364,995
J A日本債券マザーファンド	82,084	85,844	120,972
J A海外株式マザーファンド	62,637	48,142	202,165
J A海外債券マザーファンド	24,991	24,813	80,278

## ■投資信託財産の構成

2021年11月16日現在

### J A資産設計ファンド (安定型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	127,864	19.8
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	381,450	59.1
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	63,758	9.9
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	31,650	4.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,459	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	645,181	100.0

### J A資産設計ファンド (成長型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	299,261	34.5
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	297,569	34.3
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	127,871	14.8
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	84,637	9.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,148	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	866,486	100.0

### J A資産設計ファンド (積極型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	364,995	44.2
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	120,972	14.7
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	202,165	24.5
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	80,278	9.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,086	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	825,496	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2021年11月16日における邦貨換算レートは1ドル=114.21円、1カナダドル=91.27円、1メキシコペソ=5.5462円、1ユーロ=129.94円、1ポンド=153.21円、1スイスフラン=123.52円、1スウェーデンクローネ=12.98円、1ノルウェークローネ=13.10円、1デンマーククローネ=17.47円、1ポーランドズロチ=27.932円、1オーストラリアドル=84.00円、1ニュージーランドドル=80.44円、1香港ドル=14.66円、1シンガポールドル=84.41円、1イスラエルシェケル=36.7215円、1南アフリカランド=7.48円です。

(注2) J A海外株式マザーファンドの外貨建資産 (39,155,521千円) の投資信託財産総額に対する比率は98.4%、J A海外債券マザーファンドの外貨建資産 (20,054,765千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.5%です。

## J A資産設計ファンド (安定型)

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	645,181,551円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,156,974
J A日本株式マザーファンド(評価額)	127,864,962
J A日本債券マザーファンド(評価額)	381,450,636
J A海外株式マザーファンド(評価額)	63,758,085
J A海外債券マザーファンド(評価額)	31,650,894
未 収 入 金	5,300,000
(B)負 債	8,784,016
未 払 収 益 分 配 金	5,236,988
未 払 信 託 報 酬	3,525,506
未 払 利 息	47
そ の 他 未 払 費 用	21,475
(C)純 資 産 総 額(A-B)	636,397,535
元 本	436,415,739
次 期 繰 越 損 益 金	199,981,796
(D)受 益 権 総 口 数	436,415,739口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,582円

#### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は529,185,028円、期中追加設定元本額は35,474,957円、期中一部解約元本額は128,244,246円です。

#### <第21期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (5,326,358円) 、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (34,921,254円) 、信託約款に規定される収益調整金 (148,068,589円) 及び分配準備積立金 (38,101,574円) より分配対象収益は226,417,775円 (1万口当たり5,188.12円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し5,236,988円 (1万口当たり120円) を分配いたしました。

### ■損益の状況

当期 自2020年11月17日 至2021年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 10,916円
受 取 利 息	842
支 払 利 息	△ 11,758
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	47,481,272
売 買 益	52,629,125
売 買 損	△ 5,147,853
(C)信 託 報 酬 等	△ 7,222,744
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	40,247,612
(E)前 期 繰 越 損 益 金	38,101,574
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	126,869,598
(配 当 等 相 当 額)	( 148,026,479)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,156,881)
(G) 計 (D+E+F)	205,218,784
(H)収 益 分 配 金	△ 5,236,988
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	199,981,796
追 加 信 託 差 損 益 金	126,869,598
(配 当 等 相 当 額)	( 148,068,589)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,198,991)
分 配 準 備 積 立 金	73,112,198

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	120円
------------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までには販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。  
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

### ◆お知らせ◆

「分配金の取扱いにかかる約款変更について」

受益者の利便性向上に応える観点から、分配金の取扱いについて、受取りまたは再投資を選択可能とするため、投資信託約款に所要の変更を行い、2021年8月17日付で実施いたしました。

## J A資産設計ファンド（成長型）

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	866,486,988円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,447,084
J A日本株式マザーファンド(評価額)	299,261,343
J A日本債券マザーファンド(評価額)	297,569,119
J A海外株式マザーファンド(評価額)	127,871,464
J A海外債券マザーファンド(評価額)	84,637,978
未 収 入 金	9,700,000
(B)負 債	14,738,544
未 払 収 益 分 配 金	9,594,593
未 払 信 託 報 酬	5,116,086
未 払 利 息	64
そ の 他 未 払 費 用	27,801
(C)純 資 産 総 額(A-B)	851,748,444
元 本	479,729,695
次 期 繰 越 損 益 金	372,018,749
(D)受 益 権 総 口 数	479,729,695口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,755円

#### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は538,226,209円、期中追加設定元本額は35,461,543円、期中一部解約元本額は93,958,057円です。

#### <第21期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,827,237円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（82,797,222円）、信託約款に規定される収益調整金（258,928,236円）及び分配準備積立金（94,793,560円）より分配対象収益は446,346,255円（1万口当たり9,304.12円）となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し9,594,593円（1万口当たり200円）を分配いたしました。

### ■損益の状況

当期 自2020年11月17日 至2021年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 14,176円
受 取 利 息	1,086
支 払 利 息	△ 15,262
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	102,907,874
売 買 益	111,073,876
売 買 損	△ 8,166,002
(C)信 託 報 酬 等	△ 10,269,239
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	92,624,459
(E)前 期 繰 越 損 益 金	94,793,560
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	194,195,323
(配 当 等 相 当 額)	( 258,857,651)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 64,662,328)
(G) 計 (D+E+F)	381,613,342
(H)収 益 分 配 金	△ 9,594,593
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	372,018,749
追 加 信 託 差 損 益 金	194,195,323
(配 当 等 相 当 額)	( 258,928,236)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 64,732,913)
分 配 準 備 積 立 金	177,823,426

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までには販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

### ◆お知らせ◆

「分配金の取扱いにかかる約款変更について」

受益者の利便性向上に応える観点から、分配金の取扱いについて、受取りまたは再投資を選択可能とするため、投資信託約款に所要の変更を行い、2021年8月17日付で実施いたしました。



## J A資産設計ファンド (積極型)

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	825,496,997円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,684,588
J A日本株式マザーファンド(評価額)	364,995,527
J A日本債券マザーファンド(評価額)	120,972,276
J A海外株式マザーファンド(評価額)	202,165,946
J A海外債券マザーファンド(評価額)	80,278,660
未 収 入 金	11,400,000
(B)負 債	16,849,109
未 払 収 益 分 配 金	11,111,200
未 払 信 託 報 酬	5,711,924
未 払 利 息	62
そ の 他 未 払 費 用	25,923
(C)純 資 産 総 額(A-B)	808,647,888
元 本	411,525,951
次 期 繰 越 損 益 金	397,121,937
(D)受 益 権 総 口 数	411,525,951口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,650円

#### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は451,504,267円、期中追加設定元本額は27,422,729円、期中一部解約元本額は67,401,045円です。

#### <第21期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,383,063円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(111,716,458円)、信託約款に規定される収益調整金(242,536,891円)及び分配準備積立金(137,260,572円)より分配対象収益は502,896,984円(1万口当たり12,220.30円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し11,111,200円(1万口当たり270円)を分配いたしました。

### ■損益の状況

当期 自2020年11月17日 至2021年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 13,481円
受 取 利 息	1,036
支 払 利 息	△ 14,517
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	134,425,774
売 買 益	143,172,719
売 買 損	△ 8,746,945
(C)信 託 報 酬 等	△ 11,312,772
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	123,099,521
(E)前 期 繰 越 損 益 金	137,260,572
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	147,873,044
(配 当 等 相 当 額)	( 242,473,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 94,600,116)
(G) 計 (D+E+F)	408,233,137
(H)収 益 分 配 金	△ 11,111,200
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	397,121,937
追 加 信 託 差 損 益 金	147,873,044
(配 当 等 相 当 額)	( 242,536,891)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 94,663,847)
分 配 準 備 積 立 金	249,248,893

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	270円
------------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までには販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

### ◆お知らせ◆

「分配金の取扱いにかかる約款変更について」

受益者の利便性向上に応える観点から、分配金の取扱いについて、受取りまたは再投資を選択可能とするため、投資信託約款に所要の変更を行い、2021年8月17日付で実施いたしました。

※ファンドの運用状況は別途、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のホームページに開示している場合があります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# J A日本株式マザーファンド

## 運用報告書

《第21期》

決算日：2021年8月16日

(計算期間：2020年8月18日～2021年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**  
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
第17期 (2017年8月16日)	16,214	27.5	1,616.00	24.5	3.0	98.6	—	百万円 24,466
第18期 (2018年8月16日)	17,782	9.7	1,687.15	4.4	5.3	97.1	—	26,004
第19期 (2019年8月16日)	16,067	△ 9.6	1,485.29	△12.0	2.3	98.6	—	24,889
第20期 (2020年8月17日)	18,292	13.8	1,609.82	8.4	5.5	98.5	—	26,805
第21期 (2021年8月16日)	22,975	25.6	1,924.98	19.6	6.0	98.5	—	32,636

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2020年8月17日	18,292	—	1,609.82	—	—	98.5	—
8月末	18,353	0.3	1,618.18	0.5	△0.2	99.7	—
9月末	18,731	2.4	1,625.49	1.0	1.4	98.9	—
10月末	18,329	0.2	1,579.33	△ 1.9	2.1	99.0	—
11月末	20,449	11.8	1,754.92	9.0	2.8	99.1	—
12月末	21,015	14.9	1,804.68	12.1	2.8	99.7	—
2021年1月末	21,104	15.4	1,808.78	12.4	3.0	99.7	—
2月末	21,875	19.6	1,864.49	15.8	3.8	99.7	—
3月末	23,293	27.3	1,954.00	21.4	6.0	98.9	—
4月末	22,684	24.0	1,898.24	17.9	6.1	98.9	—
5月末	23,003	25.8	1,922.98	19.5	6.3	97.8	—
6月末	23,311	27.4	1,943.57	20.7	6.7	99.4	—
7月末	22,769	24.5	1,901.08	18.1	6.4	99.7	—
(期末) 2021年8月16日	22,975	25.6	1,924.98	19.6	6.0	98.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。  
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第21期：2020年8月18日～2021年8月16日)



(注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首18,292円で始まり、期末22,975円となり、騰落率は25.6%の上昇となりました。

#### □プラス要因

2020年下期以降、株式市場が堅調な展開になったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

### 【投資環境について】

東証株価指数(以下「TOPIX」という)は、期首1,609.82ポイントで始まりました。期首は、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞が重荷となる中、米国大統領選におけるバイデン氏勝利の結果を受けて政策不透明感が後退したことや、欧米のワクチン接種開始により経済正常化が期待されたことなどから株価は堅調に推移しました。年明け以降も、欧米における新型コロナウイルスワクチン接種進展や、米国追加経済対策法案の可決によりグローバルに景気回復期待が高まったこと、想定以上の企業業績の改善が確認されたことなど好材料が重なり、景気敏感株を中心に株価は大幅に上昇しました。新年度に入ってから期末にかけては、国内ワクチン接種の進展による景気回復期待がありながらも、従来型より感染力が高い新型コロナウイルス変異株の流行や、世界的なインフレ高進による景気下押し懸念、菅政権支持率低迷による政局不安、中国当局による企業統制強化の動きを巡る先行き不透明感などが重石となり、株価は概ね横ばいで推移し、TOPIXは1,924.98ポイントで期末を迎えました。

## 【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、化学、輸送用機器、医薬品の順とし、29業種114銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、輸送用機器、化学、サービス業の順とし、28業種115銘柄でポートフォリオを構成しております。

## 国内株式組入上位10銘柄

2020年8月17日（期首）

	銘柄名	比率 (%)
1	キーエンス	3.3
2	ソニー	3.1
3	トヨタ自動車	2.8
4	日本電信電話	2.6
5	ソフトバンクグループ	2.3
6	任天堂	2.2
7	第一三共	2.1
8	信越化学工業	2.0
9	村田製作所	1.8
10	SUBARU	1.8

組入銘柄総数：114銘柄

2021年8月16日（期末）

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	4.1
2	ソニーグループ	3.9
3	キーエンス	2.9
4	村田製作所	2.4
5	東日本旅客鉄道	2.4
6	信越化学工業	2.3
7	日立製作所	2.1
8	HOYA	1.9
9	日本電産	1.9
10	東京エレクトロン	1.9

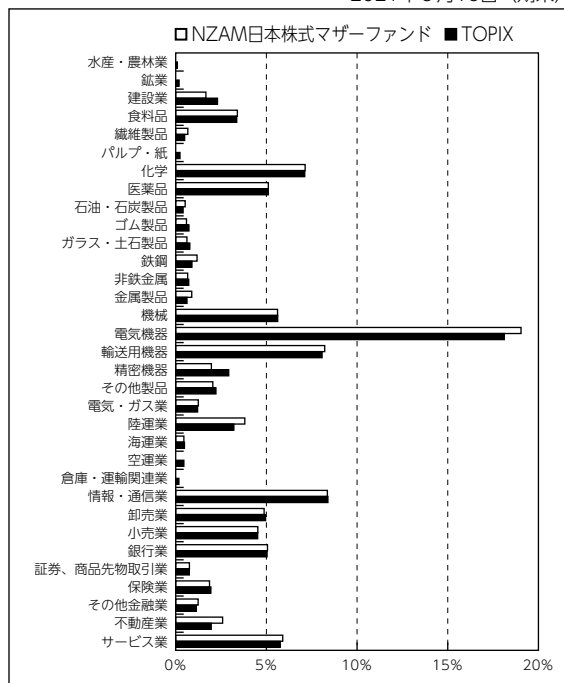
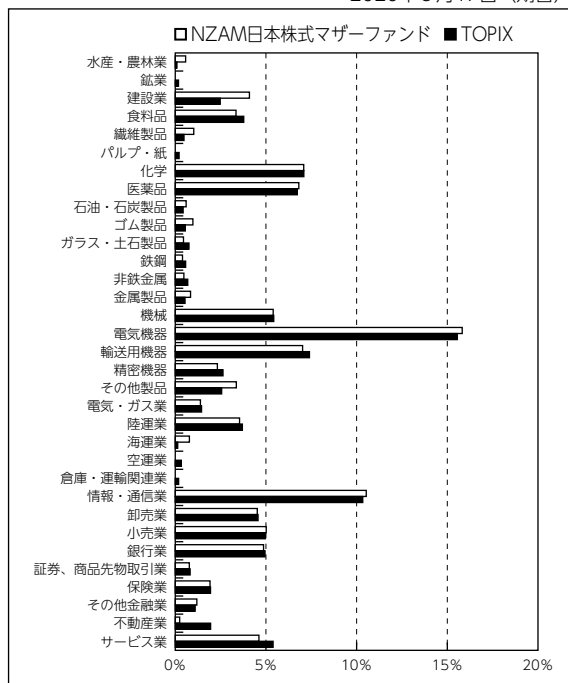
組入銘柄総数：115銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## J A日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2020年8月17日（期首）

2021年8月16日（期末）



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+19.6%に対し、6.0%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

#### □銘柄選択効果

##### 主なプラス要因

##### ① ネクステージ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。半導体不足に伴う新車供給制限下、中古車価格が堅調に推移していることに加え、新規出店に伴う販売増加や在庫水準の適正化を背景に増益率が加速し、株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

##### ② デクセリアルズ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。在宅勤務・ギガスクール需要により光学フィルムや異方導電性フィルム等が伸長したことに加え、車載用光学フィルムの採用件数も順調

に増加したことから増益率が加速し、株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因

① エフ・シー・シー

割安感を評価してオーバーウェイトとしていました。電動化対応に向けた取組の遅れや、半導体不足による自動車生産台数の先行き不透明感等が嫌気され株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

② TDK

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。先行投資負担の増加や原材料価格高騰を主因とした、保守的な業績ガイダンス等が嫌気され株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

□業種配分効果

海運業のオーバーウェイト等がプラス寄与した一方で、精密機器のアンダーウェイト等がマイナス寄与しました。

## 《今後の運用方針》

日本に関しては、国内外におけるワクチン接種の進展を背景に感染症の影響が徐々に和らいでいく中、改善基調での推移が見込まれます。外需は、半導体等の供給制約により足許は足踏み状態が続いているものの、外需の拡大や供給制約の解消を受け改善を見込みます。内需は、ワクチン接種の進展に伴う行動規制の緩和や過剰貯蓄を背景に回復が進展することを見込みます。また、今秋の実施が想定される衆議院総選挙の前後には、追加経済対策が打たれる可能性が高く、経済回復の支援材料になると想定します。物価は、携帯電話通信料の引き下げの影響が見込まれるものの、原油価格の持ち直しを背景に、短期的には低位安定で推移することが見込まれます。日銀の金融政策は、3月の点検結果を受けて枠組みに変更が加えられることはなかったことから、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）や国債買入れ等による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

米国に関しては、新型肺炎感染再拡大の兆しはあるものの、ワクチン接種も進捗する中、経済活動の再開が進展しています。個人消費は頭打ちしつつあるものの、追加経済対策による潤沢な貯蓄を背景に引続き個人消費は堅調な推移が見込まれます。但し足許はインフレ高進懸念の高まりを背景に消費者センチメントには悪化の兆しが見られます。企業活動のセンチメントは良好で、一部で供給制約の影響が深刻化しているものの、生産・投資活動は総じて拡大基調が継続しています。住宅市場は在庫不足や価格高騰を背景に増勢鈍化も、力強い需要と低金利環境を背景に引き続き堅調です。労働市場は労働供給の不足が制約となっているものの、経済活動再開に伴い改善が継続しています。コア物価については、ベース効果に加え供給制約の深刻化を背景に短期的には急上昇しているものの年後半にかけては低下が見込まれ、基調については経済回復の進展に伴い緩やかに上昇する展開を想定しています。米連邦準備制度理事会（FRB）は雇用およびインフレ率に紐づくフォワードガイダンスに基づいて緩和的な金融環境を支援する姿勢を示しており、引き続き緩和的な金融政策運営が見込まれます。



欧州に関しては、各国の拡張的な財政政策や欧州連合（EU）復興基金の稼働による景気の下支えが想定される中、ワクチン普及進展に伴って一段の経済回復が見込まれます。行動制限の緩和やワクチン接種が進む中、企業センチメントを中心に個人消費、生産において回復が見られます。労働市場は、雇用維持政策によって失業率の上昇は抑制されている一方、年後半の政策の期限到来による悪化が懸念されています。物価については、ドイツVAT（付加価値税）減税のベース効果やエネルギー価格の上昇を背景に短期的に大きく上昇するものの、基調については経済回復の進展に伴い緩やかに上昇する展開を想定しています。欧州中央銀行（ECB）は対称なインフレ目標を導入し、利上げ開始の条件を厳格化したことから、緩和的な金融政策が長期に亘ると想定しているものの、一段の経済回復を受けた量的緩和（QE）のペース減速には留意が必要です。

新興国に関しては、先進国における大規模な経済対策やワクチン接種の進展に伴う景気回復の恩恵を受けて、長期的な基調として緩やかな成長が持続する見通しです。また、幾つかの新興国が利上げに踏み出しつつも、多くの新興国は拙速な利上げに慎重姿勢を示している中、一部新興国での信用力と行政の質の悪化、潜在的なインフレ見通しの高まりや、資産価格のボラティリティ（市場の変動性）上昇が新興国にとって逆風になると見えています。また、国毎における景気回復の速度は、ワクチン接種のペース、サービス・観光業の回復、政策スタンス、資源価格等の要因により大きな差が生じる展開を見込みます。

日本株式について、米国の利上げ時期に向けた警戒が上値抑制要因となる一方、グローバルに製造業が改善していることはグローバル景気の影響を受けやすい日本株を下支えするものと考えます。グローバル景気の成長鈍化や新型コロナウイルスの感染再拡大等のリスクは留意が必要なものの、諸外国と比較して遅れていたワクチン接種も着実な進捗が見られ、現時点では景気回復期待を維持させるものであり、日本株は横ばい圏から緩やかな上昇を見込みます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年8月18日 ～2021年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	35 (35) ( 0)	0.164 (0.164) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	2 ( 2)	0.009 (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 東芝社有価証券報告書虚偽記載事案に係る訴訟費用および信託事務に係る諸費用
合 計	37	0.173	
期中の平均基準価額は、21,243円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2020年8月18日から2021年8月16日まで）

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 13,965 ( 300)	千円 30,108,892 ( -)	千株 11,274	千円 30,262,999

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 2,901	百万円 2,898	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	60,371,891千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	28,807,664千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄  
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニーグループ	71.6	753,047	10,517	日本電信電話	312.5	695,753	2,226
KDDI	231.6	648,023	2,798	KDDI	231.6	693,489	2,994
東日本旅客鉄道	86.4	621,388	7,191	ソフトバンクグループ	85.5	626,982	7,333
トヨタ自動車	70.9	558,132	7,872	ネクステージ	349.9	623,991	1,783
本田技研工業	174.5	494,537	2,834	キーエンス	9.9	543,028	54,851
Zホールディングス	767.8	472,886	615	本田技研工業	174.5	499,872	2,864
ソフトバンクグループ	61	452,191	7,412	ソニーグループ	49	488,877	9,977
日立製作所	84.4	446,865	5,294	任天堂	8	484,407	60,550
ニトリホールディングス	21.4	436,249	20,385	花王	61.4	474,370	7,725
TDK	26.2	430,216	16,420	SUBARU	229.5	472,532	2,058

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2020年8月18日から2021年8月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>水産・農林業 (－%)</b>				
日本水産	312.8	－	－	－
<b>建設業 (1.7%)</b>				
ショーボンドホールディングス	11.4	－	－	－
コムシスホールディングス	90.1	－	－	－
大成建設	46.6	－	－	－
清水建設	－	194.1	159,550	－
大和ハウス工業	90.8	83.5	277,554	－
ライト工業	71	51.5	98,519	－
協和エクシオ	83.4	－	－	－
<b>食料品 (3.4%)</b>				
ヤクルト本社	－	27.6	179,952	－
明治ホールディングス	21.6	－	－	－
日本ハム	41.9	－	－	－
キリンホールディングス	－	111.5	213,801	－
サントリー食品インターナショナル	－	61.1	255,398	－
ハウス食品グループ本社	41.8	56.3	185,790	－
アリアケジャパン	18.7	－	－	－
東洋水産	34.5	－	－	－
わらべや日洋ホールディングス	－	118.9	258,488	－
<b>繊維製品 (0.7%)</b>				
東レ	318.3	294.9	215,277	－
ホギメディカル	33.4	－	－	－
<b>化学 (7.1%)</b>				
信越化学工業	41.3	42.4	745,816	－
エア・ウォーター	101	128.2	231,016	－
三菱瓦斯化学	－	86.6	182,206	－
東京応化工業	34.7	29.5	207,385	－
日本ゼオン	164.9	45.4	69,053	－
宇部興産	－	103.2	228,381	－
花王	55.9	－	－	－
富士フィルムホールディングス	21.8	29.1	247,844	－
デクセリアルズ	116.9	93.1	198,116	－
エフピコ	17.1	43.7	185,069	－
<b>医薬品 (5.1%)</b>				
武田薬品工業	116.8	85	309,230	－
アステラス製薬	－	115.8	202,302	－
中外製薬	69.6	85.2	342,163	－
エーザイ	16	16	144,512	－
J C R ファーマ	12.8	26.5	78,069	－
第一三共	57.6	189.4	445,090	－
ペプチドリーム	29.9	29.3	120,862	－
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>				
出光興産	67.2	64.8	167,961	－
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				
TOYO TIRE	151.7	94.5	190,984	－
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>				
日東紡績	29	－	－	－

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
フジインコーポレーテッド	－	34.3	198,940	－
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>				
日本製鉄	103.5	172.7	378,558	－
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				
三井金属鉱業	49.1	60	212,100	－
<b>金属製品 (0.9%)</b>				
L I X I L	129.8	90	284,400	－
<b>機械 (5.6%)</b>				
日本製鋼所	－	123.9	328,335	－
牧野フライス製作所	42.9	－	－	－
ディスコ	5.5	7.3	227,760	－
平田機工	31.5	19.9	126,166	－
S M C	3.8	2.7	187,704	－
ダイキン工業	15.4	8.1	209,992	－
栗田工業	57.3	16.3	80,359	－
C K D	123.1	175.9	383,637	－
ジェイテクト	－	256.9	261,781	－
<b>電気機器 (19.0%)</b>				
イビデン	－	47.1	270,825	－
コニカミノルタ	－	369.1	209,279	－
日立製作所	97.3	108.7	676,657	－
日本電産	39.1	50	617,000	－
ダイヘン	－	54.9	258,853	－
日本電気	50.7	－	－	－
ルネサスエレクトロニクス	－	169.4	193,116	－
ソニーグループ	93.5	116.1	1,267,231	－
ホシデン	142	－	－	－
アズビル	54.5	－	－	－
アドバンテスト	33.7	－	－	－
キーエンス	19.2	15.3	959,769	－
ファナック	11.9	11	261,470	－
村田製作所	70.9	89.5	797,534	－
東京エレクトロン	9.8	13.6	611,048	－
<b>輸送用機器 (8.2%)</b>				
豊田自動織機	－	36.9	346,491	－
デンソー	－	38.4	296,755	－
トヨタ自動車	103.5	137.4	1,348,306	－
マツダ	－	170	167,280	－
スズキ	41.3	29.5	141,747	－
S U B A R U	211.9	－	－	－
ヤマハ発動機	－	71.2	199,075	－
豊田合成	99.3	59.2	142,316	－
エフ・シー・シー	129.7	－	－	－
<b>精密機器 (2.0%)</b>				
テルモ	45.7	－	－	－
H O Y A	39.6	36.8	632,960	－
<b>その他製品 (2.0%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	45.8	50.1	361,922	－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
任天堂	11.5	5.7	296,058
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
中部電力	71.4	-	-
関西電力	-	186.1	204,896
九州電力	-	231.4	196,227
電源開発	48.1	-	-
東京瓦斯	47.7	-	-
メタウォーター	18.4	-	-
<b>陸運業 (3.8%)</b>			
東日本旅客鉄道	38.8	109.6	791,421
東海旅客鉄道	-	9.8	156,065
日本通運	9.8	-	-
ヤマトホールディングス	69.1	58.9	168,571
日立物流	44.3	25.1	109,185
S Gホールディングス	59	-	-
<b>海運業 (0.4%)</b>			
商船三井	109.5	19.7	144,795
<b>情報・通信業 (8.4%)</b>			
T I S	59.8	-	-
コーエーテックホールディングス	39.7	-	-
ビジヨナル	-	26.2	149,078
アルテリア・ネットワークス	-	80	140,080
ウイングアーク1 s t	-	131.9	252,060
ギフトィ	56.1	18.1	52,870
J MDC	14.7	-	-
フジ・メディア・ホールディングス	-	187.1	215,352
Zホールディングス	-	570.5	355,079
伊藤忠テクノソリューションズ	54.1	-	-
ネットワンシステムズ	-	79.6	267,058
日本電信電話	26.4	-	-
光通信	14.8	15.6	291,564
エヌ・ティ・ティ・データ	155	134.7	240,708
コナミホールディングス	42	37.9	247,108
ソフトバンクグループ	98	73.5	478,117
<b>卸売業 (4.9%)</b>			
あらた	-	28.8	123,696
双日	-	853.4	274,794
あい ホールディングス	70.2	116.3	238,531
マクニカ・富士エレホールディングス	100.7	-	-
ラクト・ジャパン	27.6	-	-
グリムス	31.8	-	-
三洋貿易	77.5	98.2	112,831
ビューティガレージ	-	30.5	126,270
伊藤忠商事	124.4	106.4	356,440
三井物産	-	131	335,163
内田洋行	50.9	-	-
<b>小売業 (4.5%)</b>			
アダストリア	-	23.7	42,968
ネクステージ	182.2	62	131,874
良品計画	-	73.8	169,813

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	109.1	88.1	201,132
スクロール	-	156.8	132,809
ファミリーマート	55	-	-
日本瓦斯	-	160	251,360
島忠	69.1	-	-
丸井グループ	44.5	113.6	217,203
ケーズホールディングス	128.7	-	-
シルバーライフ	33.9	-	-
ヤマダホールディングス	368.8	-	-
ニトリホールディングス	-	14.3	308,951
<b>銀行業 (5.1%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	911.7	818.8	491,935
りそなホールディングス	365.4	399.3	171,659
三井住友トラスト・ホールディングス	100.4	105.8	387,228
三井住友フィナンシャルグループ	126.6	128.8	491,243
ふくおかフィナンシャルグループ	35.6	41.6	85,238
<b>証券・商品先物取引業 (0.8%)</b>			
F P G	-	114.4	79,393
S B I ホールディングス	32.5	60.5	163,834
野村ホールディングス	240	-	-
<b>保険業 (1.9%)</b>			
第一生命ホールディングス	124.3	137.2	299,439
東京海上ホールディングス	66.3	56.2	300,108
<b>その他金融業 (1.2%)</b>			
オリックス	152.4	125.9	255,954
三菱HCキャピタル	232.1	239.2	141,606
<b>不動産業 (2.6%)</b>			
東急不動産ホールディングス	-	396.4	242,200
飯田グループホールディングス	31.4	-	-
三井不動産	-	100.6	248,381
三菱地所	-	199.9	341,229
<b>サービス業 (5.9%)</b>			
エムスリー	45.9	35.7	248,829
パリュエコマース	59.8	45.8	184,345
プレステージ・インターナショナル ラウンドワン	-	285.1	202,706
エン・ジャパン	71.4	81.4	204,022
ジャパンマテリアル	-	133.5	311,355
M&Aキャピタルパートナーズ	29.1	-	-
リクルートホールディングス	73.5	66.8	404,874
ウエルビー	90.9	-	-
ダイレクトマーケティングミックス	-	49.7	176,435
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,811 114	12,803 115 <98.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■投資信託財産の構成

2021年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 32,157,061	% 92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,644,698	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	34,801,759	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	34,801,759,646円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,215,813,990
株 式(評価額)	32,157,061,860
未 収 入 金	408,058,996
未 収 配 当 金	20,824,800
(B)負 債	2,165,374,041
未 払 金	2,165,246,331
未 払 解 約 金	124,372
未 払 利 息	3,338
(C)純 資 産 総 額(A-B)	32,636,385,605
元 本	14,205,032,407
次 期 繰 越 損 益 金	18,431,353,198
(D)受 益 権 総 口 数	14,205,032,407口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,975円

## ■損益の状況

当期 自2020年8月18日 至2021年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	621,543,444円
受 取 配 当 金	601,863,762
受 取 利 息	1,622
そ の 他 収 益	19,720,320
支 払 利 息	△ 42,260
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,909,900,921
売 買 益	7,527,127,796
売 買 損	△ 1,617,226,875
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 2,581,760
取 引 益	5,771,440
取 引 損	△ 8,353,200
(D)信 託 報 酬 等	△ 2,527,781
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	6,526,334,824
(F)前 期 繰 越 損 益 金	12,151,594,895
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	2,608,159,729
(H)解 約 差 損 益 金	△ 2,854,736,250
(I) 計 (E+F+G+H)	18,431,353,198
次 期 繰 越 損 益 金(I)	18,431,353,198

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は14,654,167,259円、期中追加設定元本額は2,130,538,220円、期中一部解約元本額は2,579,673,072円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- |                                    |                 |
|------------------------------------|-----------------|
| J A 日本株式ファンド：                      | 177,560,342円    |
| J A 資産設計ファンド（安定型）：                 | 53,232,723円     |
| J A 資産設計ファンド（成長型）：                 | 124,284,525円    |
| J A 資産設計ファンド（積極型）：                 | 151,569,986円    |
| J A 日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）：         | 7,951,546,471円  |
| J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：    | 4,126,266,513円  |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）：      | 688,049,154円    |
| NZAM バランスファンド1-B私募2108（適格機関投資家専用）： | 932,522,693円    |
| 合計：                                | 14,205,032,407円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# J A日本債券マザーファンド

## 運用報告書

《第21期》

決算日：2021年7月16日

(計算期間：2020年7月17日～2021年7月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**  
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率				
第17期(2017年7月18日)	円 13,781	% △3.0	円 378.67	% △3.2	% 0.1	% 99.3	% -	百万円 53,374
第18期(2018年7月17日)	円 13,952	% 1.2	円 383.26	% 1.2	% 0.0	% 97.7	% 1.1	百万円 54,627
第19期(2019年7月16日)	円 14,262	% 2.2	円 391.86	% 2.2	% △0.0	% 98.0	% -	百万円 62,079
第20期(2020年7月16日)	円 14,087	% △1.2	円 386.88	% △1.3	% 0.0	% 99.3	% -	百万円 62,561
第21期(2021年7月16日)	円 14,141	% 0.4	円 388.56	% 0.4	% △0.1	% 98.9	% △3.4	百万円 67,321

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2020年7月16日	円 14,087	% -	円 386.88	% -	% -	% 99.3	% -
7月末	円 14,120	% 0.2	円 387.91	% 0.3	% △0.0	% 99.6	% -
8月末	円 14,056	% △0.2	円 386.09	% △0.2	% △0.0	% 99.5	% -
9月末	円 14,097	% 0.1	円 387.22	% 0.1	% △0.0	% 99.4	% -
10月末	円 14,074	% △0.1	円 386.63	% △0.1	% △0.0	% 99.4	% -
11月末	円 14,092	% 0.0	円 387.12	% 0.1	% △0.0	% 99.3	% △4.2
12月末	円 14,093	% 0.0	円 387.20	% 0.1	% △0.0	% 99.4	% △4.0
2021年1月末	円 14,058	% △0.2	円 386.25	% △0.2	% △0.0	% 99.5	% △4.2
2月末	円 13,940	% △1.0	円 383.06	% △1.0	% △0.1	% 99.4	% -
3月末	円 14,035	% △0.4	円 385.72	% △0.3	% △0.1	% 99.4	% -
4月末	円 14,061	% △0.2	円 386.44	% △0.1	% △0.1	% 99.4	% -
5月末	円 14,068	% △0.1	円 386.62	% △0.1	% △0.1	% 99.3	% 8.0
6月末	円 14,082	% △0.0	円 386.90	% 0.0	% △0.0	% 99.1	% 7.0
(期末) 2021年7月16日	円 14,141	% 0.4	円 388.56	% 0.4	% △0.1	% 98.9	% △3.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。



## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第21期：2020年7月17日～2021年7月16日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,087円で始まり、期末は14,141円となり、騰落率は0.4%の上昇となりました。

#### □プラス要因

クーポン収入がプラスに寄与しました。

### 【投資環境について】

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首から期末にかけて横ばい圏で推移しました。期首から2020年12月にかけては、日銀によるイールドカーブコントロール（長短金利操作）が意識される中、長期金利は横ばい圏で推移しました。2021年1月から2月にかけては、米ジョージア州上院決選投票結果を受けた米国長期金利上昇や日銀による長期金利操作目標の変動幅再拡大の観測記事を受けて長期金利は上昇しました。2021年3月上旬から3月下旬にかけては、黒田



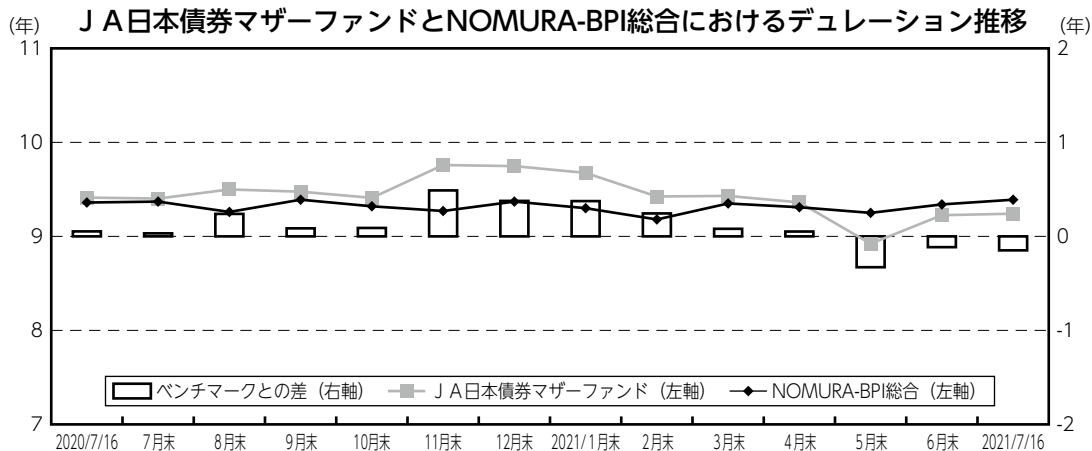
日銀総裁による長期金利の変動幅の再拡大への否定的な発言に加え、3月日銀金融政策決定会合の「点検」結果を受け、金利を低位に維持することが意識されたことを受けて長期金利は低下しました。4月上旬から期末にかけては、日銀によるイールドカーブコントロールが意識される中で長期金利は横ばい圏で推移した後、米国長期金利の低下を受けて低下しました。

#### **【ポートフォリオについて】**

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+0.4%に対し0.1%下回りました。主な要因としては、デュレーション・イールドカーブ戦略においては、期首から2020年9月、2021年5月から7月にかけて保有しました長期国債をオーバーウェイトし、超長期国債をアンダーウェイトするスティープナーポジションがプラスに寄与しました。一方、2020年11月から2021年2月にかけて、30年国債をオーバーウェイトするポジションがマイナスに寄与しました。



## マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	当 期 末		差
	JA日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債 証 券	78.6%	83.9%	△5.2%
地 方 債 証 券	5.9%	6.2%	△0.3%
特殊債券 (除く金融債券)	3.7%	1.9%	1.8%
金 融 債 券	—	0.4%	△0.4%
普 通 社 債 券	10.6%	5.9%	4.8%
そ の 他	—	1.8%	△1.8%
短 期 資 産 等	1.1%	—	1.1%
合 計	100.0%	100.0%	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 《今後の運用方針》

日本経済は、国内外におけるワクチン接種の進展を背景に感染症の影響が徐々に和らいでいく中、改善基調での推移が見込まれます。外需は、半導体等の供給制約により足許は足踏み状態が続いているものの、外需の拡大や供給制約の解消を受け改善を見込みます。内需は、ワクチン接種の進展に伴う行動規制の緩和や過剰貯蓄を背景に回復が進展することを見込みます。また、今秋の実施が想定される衆議院総選挙の前後には、追加経済対策が打たれる可能性が高く、経済回復の支援材料になると想定します。

物価は、携帯電話通信料の引き下げの影響が見込まれるものの、原油価格の持ち直しを背景に、短期的には低位安定で推移することが見込まれます。日銀の金融政策は、3月の点検結果を受けて枠組みに変更が加えられることはなかったことから、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）や国債買入れ等による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

日銀は、イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の低位安定を志向し、長期金利はゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入れを行うことを決定していることから、国内長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。20年国債利回り（超長期金利）は、国内外の投資家の需要が見込まれ、金利低下圧力が残存するものの、イールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感を背景に、日銀が超長期国債の買入れ増額に慎重な姿勢を継続していることから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーションについては、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15%～25%程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20%～30%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年7月17日 ～2021年7月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は、14,064円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2020年7月17日から2021年7月16日まで）

### (1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	37,347,852	36,341,290
	地 方 債 証 券	816,976	1,928,968
	特 殊 債 証 券	2,988,753	—
	社債券（投資法人債券を含む）	1,781,564	— ( 100,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		15,008	15,026	8,975	6,681

(注) 金額は受渡し代金。

## ■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第144回利付国債 (5年)	8,202,075	第418回利付国債 (2年)	5,419,801
第421回利付国債 (2年)	5,723,312	第412回利付国債 (2年)	5,370,290
第418回利付国債 (2年)	5,424,493	第134回利付国債 (5年)	3,713,347
第359回利付国債 (10年)	3,673,001	第333回利付国債 (10年)	3,126,494
第412回利付国債 (2年)	2,964,143	第144回利付国債 (5年)	2,372,247
第173回利付国債 (20年)	2,942,944	第348回利付国債 (10年)	2,274,714
第348回利付国債 (10年)	1,825,013	第358回利付国債 (10年)	2,067,625
第68回利付国債 (30年)	1,089,099	第746回東京都公募公債	1,325,519
第105回一般担保住宅金融支援機構債券	978,237	第142回利付国債 (5年)	1,260,560
第85回都市再生債券	973,422	第342回利付国債 (10年)	1,212,732

(注) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

## ■利害関係人との取引状況等 (2020年7月17日から2021年7月16日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

(1) 国内(邦貨建)公社債

### ① 債券種類別開示

区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
					%	%	%
国債証券	49,960,000	52,926,169	78.6	—	54.4	15.7	8.5
地方債証券	3,700,000	3,969,148	5.9	—	2.7	1.2	2.0
特殊債券 (除く金融債)	4,645,000	4,790,824	7.1	—	4.2	0.9	2.0
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,700,000	4,888,374	7.3	—	2.6	2.3	2.4
合 計	63,005,000	66,574,516	98.9	—	63.9	20.1	14.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関(発行体が国内居住者及びそれに準じるもの(日系企業を含む)の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch)の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	銘柄	当	期		末	
		年	利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
	第421回利付国債 (2年)		0.1	5,700,000	5,720,634	2023/2/1
	第142回利付国債 (5年)		0.1	600,000	604,950	2024/12/20
	第143回利付国債 (5年)		0.1	1,300,000	1,311,492	2025/3/20
	第144回利付国債 (5年)		0.1	5,780,000	5,834,678	2025/6/20
	第5回利付国債 (40年)		2.0	500,000	686,650	2052/3/20
	第12回利付国債 (40年)		0.5	250,000	233,355	2059/3/20
	第338回利付国債 (10年)		0.4	300,000	305,973	2025/3/20
	第340回利付国債 (10年)		0.4	1,500,000	1,533,990	2025/9/20
	第342回利付国債 (10年)		0.1	1,000,000	1,010,800	2026/3/20
	第344回利付国債 (10年)		0.1	2,400,000	2,428,104	2026/9/20
	第349回利付国債 (10年)		0.1	600,000	608,736	2027/12/20
	第351回利付国債 (10年)		0.1	1,050,000	1,066,117	2028/6/20
	第352回利付国債 (10年)		0.1	2,800,000	2,843,512	2028/9/20
	第357回利付国債 (10年)		0.1	1,150,000	1,166,560	2029/12/20
	第358回利付国債 (10年)		0.1	250,000	253,375	2030/3/20
	第359回利付国債 (10年)		0.1	3,200,000	3,240,096	2030/6/20
	第15回利付国債 (30年)		2.5	250,000	325,702	2034/6/20
	第17回利付国債 (30年)		2.4	50,000	64,887	2034/12/20
	第18回利付国債 (30年)		2.3	50,000	64,441	2035/3/20
	第21回利付国債 (30年)		2.3	50,000	64,991	2035/12/20
	第30回利付国債 (30年)		2.3	100,000	134,007	2039/3/20
	第32回利付国債 (30年)		2.3	50,000	67,558	2040/3/20
	第34回利付国債 (30年)		2.2	50,000	67,145	2041/3/20
国債証券	第35回利付国債 (30年)		2.0	100,000	130,966	2041/9/20
	第37回利付国債 (30年)		1.9	700,000	908,495	2042/9/20
	第39回利付国債 (30年)		1.9	850,000	1,108,068	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)		1.7	550,000	697,928	2044/9/20
	第47回利付国債 (30年)		1.6	200,000	250,210	2045/6/20
	第49回利付国債 (30年)		1.4	400,000	482,552	2045/12/20
	第52回利付国債 (30年)		0.5	450,000	447,498	2046/9/20
	第54回利付国債 (30年)		0.8	1,000,000	1,063,400	2047/3/20
	第59回利付国債 (30年)		0.7	1,050,000	1,084,387	2048/6/20
	第61回利付国債 (30年)		0.7	600,000	617,760	2048/12/20
	第65回利付国債 (30年)		0.4	150,000	141,853	2049/12/20
	第68回利付国債 (30年)		0.6	300,000	297,780	2050/9/20
	第69回利付国債 (30年)		0.7	250,000	254,342	2050/12/20
	第113回利付国債 (20年)		2.1	100,000	117,933	2029/9/20
	第124回利付国債 (20年)		2.0	450,000	535,297	2030/12/20
	第128回利付国債 (20年)		1.9	600,000	712,032	2031/6/20
	第132回利付国債 (20年)		1.7	1,700,000	1,993,913	2031/12/20
	第140回利付国債 (20年)		1.7	1,100,000	1,299,485	2032/9/20
	第148回利付国債 (20年)		1.5	1,210,000	1,419,245	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)		1.5	1,800,000	2,114,694	2034/6/20
	第156回利付国債 (20年)		0.4	450,000	462,825	2036/3/20
	第158回利付国債 (20年)		0.5	650,000	677,215	2036/9/20
	第160回利付国債 (20年)		0.7	700,000	749,756	2037/3/20
	第162回利付国債 (20年)		0.6	800,000	843,520	2037/9/20
	第165回利付国債 (20年)		0.5	750,000	776,025	2038/6/20

作成期 区分	当	期	末			
	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千 円	千 円	
国 債 証 券	第167回利付国債 (20年)		0.5	200,000	206,450	2038/12/20
	第168回利付国債 (20年)		0.4	700,000	709,954	2039/3/20
	第169回利付国債 (20年)		0.3	500,000	497,460	2039/6/20
	第172回利付国債 (20年)		0.4	500,000	503,935	2040/3/20
	第173回利付国債 (20年)		0.4	2,170,000	2,183,432	2040/6/20
小 計	—	—	—	49,960,000	52,926,169	—
地 方 債 証 券	第737回東京都公募公債		0.52	500,000	508,110	2024/9/20
	第758回東京都公募公債		0.03	300,000	300,294	2026/6/19
	第783回東京都公募公債		0.22	600,000	607,248	2028/6/20
	第482回名古屋市長公募公債 (10年)		0.639	700,000	707,434	2023/3/20
	第4回横浜市公募公債 (30年)		2.54	400,000	533,772	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)		1.812	600,000	705,060	2032/4/28
	F 229回地方公共団体金融機構債券		0.635	600,000	607,230	2023/6/20
小 計	—	—	—	3,700,000	3,969,148	—
特 殊 債 券 (除く金融債)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.843	100,000	127,228	2043/5/29
	第38回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.839	300,000	302,553	2022/7/15
	第47回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.541	140,000	141,372	2023/4/21
	第1回政府保証新関西国際空港債券		0.801	100,000	100,915	2022/8/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.819	505,000	509,979	2022/9/20
	第36回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.001	200,000	200,044	2022/11/18
	第177回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.805	100,000	101,128	2022/11/30
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1.086	300,000	323,349	2029/5/29
	第101回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.205	700,000	705,313	2027/5/28
	第89回株式会社日本政策投資銀行無担保社債		0.26	700,000	708,155	2028/1/18
	第26回首都高速道路株式会社社債		0.07	600,000	600,372	2025/9/19
第85回都市再生債券		1.167	900,000	970,416	2028/11/20	
小 計	—	—	—	4,645,000	4,790,824	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.94	600,000	610,758	2023/6/20
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.889	100,000	106,489	2029/9/20
	第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.485	300,000	304,728	2024/12/20
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券		2.11	400,000	471,120	2030/6/18
	第105回一般担保住宅金融支援機構債券		1.472	900,000	974,151	2027/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券		0.514	400,000	407,836	2025/8/20
	第39回中日本高速道路株式会社社債		1.057	600,000	602,700	2021/12/20
	第84回中日本高速道路株式会社社債		0.07	300,000	300,177	2025/7/10
	第18回西日本高速道路株式会社社債		0.893	400,000	405,852	2023/3/20
	第28回西日本高速道路株式会社社債		0.566	100,000	102,195	2025/11/5
	第33回西日本高速道路株式会社社債		0.27	100,000	100,942	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社社債		0.335	100,000	101,334	2027/2/16
	第58回西日本高速道路株式会社社債		0.06	400,000	400,092	2026/3/19
	小 計	—	—	—	4,700,000	4,888,374
合 計	—	—	—	63,005,000	66,574,516	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
国内	債券先物取引	10年国債標準物	—	2,283



## ■投資信託財産の構成

2021年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 66,574,516	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	746,626	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	67,321,142	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	67,321,142,895円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	652,885,487
公 社 債(評価額)	66,574,516,200
未 収 利 息	79,289,118
前 払 費 用	2,452,090
差 入 委 託 証 拠 金	12,000,000
(B)負 債	24,527
未 払 金	14,850
未 払 解 約 金	8,912
未 払 利 息	765
(C)純 資 産 総 額(A-B)	67,321,118,368
元 本	47,607,325,990
次 期 繰 越 損 益 金	19,713,792,378
(D)受 益 権 総 口 数	47,607,325,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,141円

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は44,411,514,455円、期中追加設定元本額は5,646,241,508円、期中一部解約元本額は2,450,429,973円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- |                                |                 |
|--------------------------------|-----------------|
| J A日本債券ファンド：                   | 1,185,621,100円  |
| J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）：      | 9,136,985,020円  |
| J A資産設計ファンド（安定型）：              | 278,128,174円    |
| J A資産設計ファンド（成長型）：              | 209,104,305円    |
| J A資産設計ファンド（積極型）：              | 84,535,057円     |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 28,416,914,828円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用）： | 2,245,097,496円  |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成）： | 1,312,277,865円  |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）：  | 4,738,662,145円  |
| 合計：                            | 47,607,325,990円 |

## ■損益の状況

当期 自2020年7月17日 至2021年7月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	366,521,324円
受 取 利 息	366,721,210
支 払 利 息	△ 199,886
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 135,697,450
売 買 損 益	147,208,100
売 買 損 益	△ 282,905,550
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	28,352,010
取 引 損 益	30,422,300
取 引 損 益	△ 2,070,290
(D)信 託 報 酬 等	△ 9,271
(E)当 期 損 益 金(A + B + C + D)	259,166,613
(F)前 期 繰 越 損 益 金	18,150,371,175
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	2,297,204,834
(H)解 約 差 損 益 金	△ 992,950,244
(I) 計 (E + F + G + H)	19,713,792,378
次 期 繰 越 損 益 金(I)	19,713,792,378

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# J A 海外株式マザーファンド

## 運用報告書

《第21期》

決算日：2021年9月16日

(計算期間：2020年9月17日～2021年9月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ・インデックス（以下「MSCI KOKUSAI・インデックス」といいます。）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスを上回る投資成果を目指します。 運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。原則として、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスに対しての超過収益の獲得に努めます。
主要運用対象	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**  
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
17期 (2017年9月19日)	円 27,382	% 25.7	224,162.89	% 27.9	% △2.3	% 95.0	% -	百万円 28,786
18期 (2018年9月18日)	29,611	8.1	244,675.21	9.2	△1.0	94.8	-	31,089
19期 (2019年9月17日)	28,697	△ 3.1	241,405.89	△ 1.3	△1.8	96.4	-	32,249
20期 (2020年9月16日)	29,436	2.6	258,945.32	7.3	△4.7	96.3	-	31,728
21期 (2021年9月16日)	39,128	32.9	350,382.90	35.3	△2.4	95.8	-	37,862

(注1) MSCI KOKUSAI・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) を基に、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2020年9月16日	円 29,436	% -	258,945.32	% -	% -	% 96.3	% -
9月末	29,053	△ 1.3	254,219.94	△ 1.8	0.5	97.4	-
10月末	28,277	△ 3.9	246,902.44	△ 4.7	0.7	96.8	-
11月末	31,287	6.3	275,099.27	6.2	0.0	97.5	-
12月末	32,114	9.1	282,704.76	9.2	△0.1	97.4	-
2021年1月末	32,911	11.8	288,527.48	11.4	0.4	97.4	-
2月末	33,359	13.3	298,448.28	15.3	△1.9	97.3	-
3月末	36,362	23.5	317,003.25	22.4	1.1	97.4	-
4月末	37,601	27.7	331,423.66	28.0	△0.3	97.4	-
5月末	38,876	32.1	335,600.42	29.6	2.5	97.1	-
6月末	38,938	32.3	343,688.83	32.7	△0.4	97.2	-
7月末	39,461	34.1	348,330.39	34.5	△0.5	97.3	-
8月末	40,036	36.0	356,319.65	37.6	△1.6	97.3	-
(期末) 2021年9月16日	39,128	32.9	350,382.90	35.3	△2.4	95.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 騰落率

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第21期：2020年9月17日～2021年9月16日)



(注1) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首29,436円で始まりしました。大規模な財政出動と金融緩和が市場心理を下支えする中、ワクチン普及による経済正常化期待も後押しし、株式市場は上昇基調で推移しました。米国のインフレ懸念や早期利上げ観測の台頭、感染力の強いデルタ型変異株の感染急拡大による経済正常化の遅れへの懸念から一時調整する局面はあったものの、新たな財政刺激策への期待と、米連邦準備制度理事会（以下、「FRB」という）による早期の利上げ観測の否定を受けて買い安心感が広がり、期末まで株式市場は高値圏で推移しました。期末にかけては、デルタ型変異株の感染急拡大による景気回復の鈍化への警戒感が再び台頭し、相場の重荷となりました。期末は39,128円となり、騰落率は32.9%の上昇となりました。

### 【投資環境について】

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は期首2,400ポイント台半ばで始まりました。

新型コロナウイルスの感染拡大傾向が続く中、大規模な財政出動と金融緩和が市場心理を下支えし、株式市場は上昇で始まりました。その後一時、米大統領選を巡る不透明感から下落するも、11月に入るとワクチン・治療薬の早期実用化期待や米大統領選の結果を好感した投資家がリスク選好姿勢を強気に傾けたことから、出遅れ銘柄を中心に物色する買いが急速に広がり、株価は上昇しました。2021年に入っても、世界的な低金利環境の

(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）の推移



長期化観測や米新政権による追加経済対策期待、ワクチン普及による経済正常化期待を追い風に上昇基調が続きました。米国のインフレ懸念や早期利上げ観測の台頭から一時下落する局面もあったものの、過度な警戒感が和らぐとハイテク株を中心に上昇基調に戻りました。期後半も、デルタ型変異株の感染拡大やインフレに対する懸念がくすぶるなか、新たな財政刺激策への期待と、FRBによる早期の利上げ観測の否定を受けて、上昇基調で推移しました。期末にかけては、株価は最高圏にとどまっているものの、デルタ型変異株の感染急拡大による景気回復の鈍化への警戒感が再び台頭し、相場の重荷となりました。

結果、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は3,200ポイント台前半で期末を迎えました。

為替市場では、ドル/円が105円台前半で始まった後、年末にかけて円高基調で推移し、年始には一時102円台をつけました。その後は、3月後半に110円台後半をつけるまで急速に円安が進展し、以降は概ね110円を挟んだレンジでの推移となり、109円台半ばで期末を迎えました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。当ファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外部委託しています。

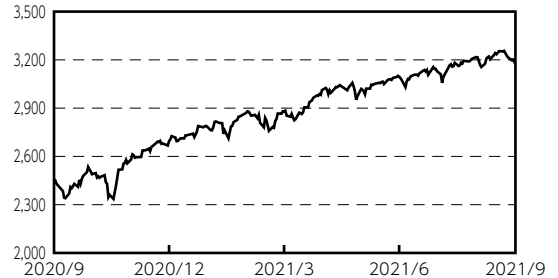
当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね95%以上と高位な組入比率を保ちました。

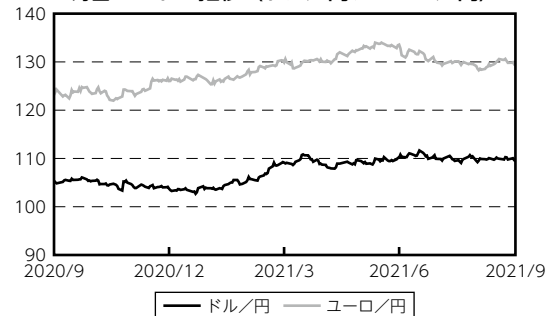
期中の組入状況は、業種別では、公益事業のオーバーウェイトを維持し、また生活必需品のオーバーウェイト幅を拡大しました。一方、一般消費財・サービスや金融などのアンダーウェイトを維持しました。国別では、ドイツのオーバーウェイトを維持、シンガポール、英国を中立からオーバーウェイトへ移行、米国をアンダーウェイトから中立へ移行した一方、フランスやオーストラリアなどのアンダーウェイトを維持しました。

期中の主な取引としては、Fidelity National Information Services（米国、情報技術）やUnited Overseas Bank（シンガポール、金融）への新規投資を行った一方で、Deutsche Post（ドイツ、資本財・サービス）、Walmart（米国、生活必需品）の全売却を実施しました。

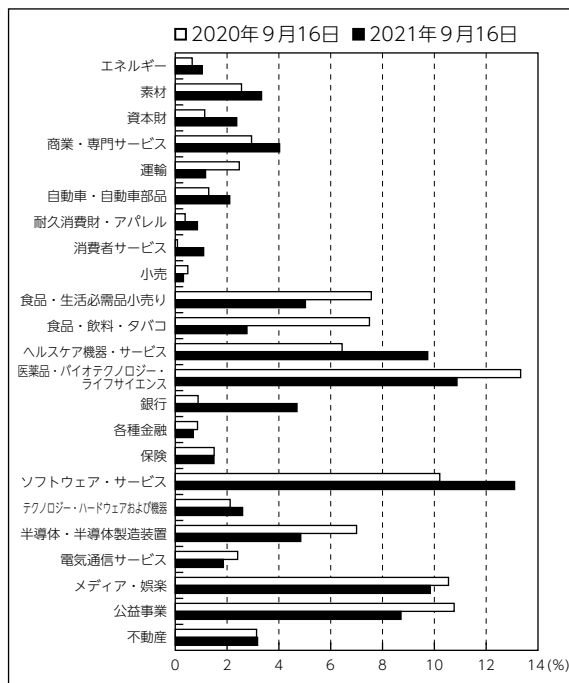
(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）の推移



(円) 為替レートの推移（ドル/円、ユーロ/円）

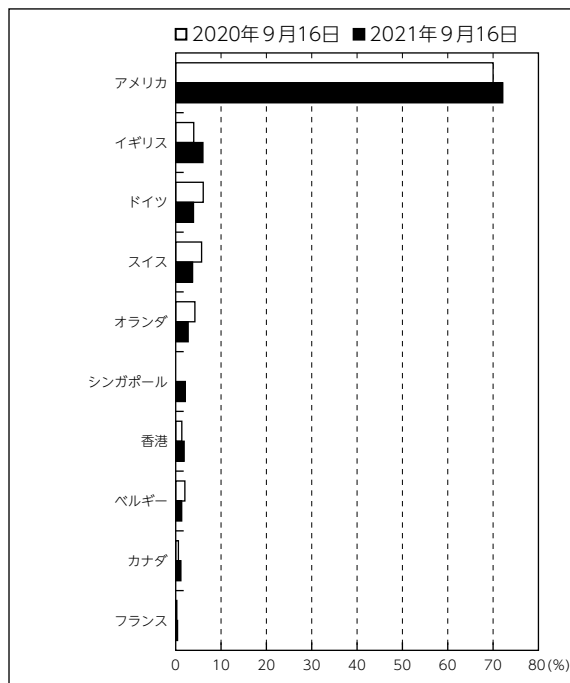


## J A 海外株式マザーファンドにおける業種別構成比



(注) 業種別配分比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## J A 海外株式マザーファンドにおける国別投資構成比率 (上位10カ国)



(注) 国別投資配分の比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## J A 海外株式マザーファンドにおける株式組入上位10銘柄

2020年9月16日 (期首)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	ALPHABET INC-CL A	3.4
2	NOVARTIS AG-REG	3.2
3	EXELON CORP	3.2
4	COMCAST CORP-CL A	3.2
5	MICROSOFT CORP	3.1
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	2.8
7	WALMART INC	2.6
8	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2.6
9	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N.V.	2.5
10	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	2.4

2021年9月16日 (期末)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	ALPHABET INC-CL A	3.6
2	EXELON CORP	3.5
3	MICROSOFT CORP	3.4
4	COMCAST CORP-CL A	3.1
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.0
6	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	2.7
7	MICRON TECHNOLOGY INC	2.6
8	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	2.5
9	FIDELITY NATIONAL INFO SERV	2.3
10	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるMSCI KOKUSAIインデックス(当社円換算ベース)との比較では、ベンチマーク騰落率+35.3%に対し、ポートフォリオ騰落率+32.9%であり、2.4%下回りました。業種配分効果がマイナスに寄与したことが主因となっております。一方、銘柄選択効果はプラスに寄与しました。

#### □銘柄選択効果

素材、不動産がマイナスに寄与しましたが、公益事業、生活必需品などがプラスに寄与した結果、銘柄選択効果はプラスとなりました。

個別銘柄では、Volkswagen (ドイツ、一般消費財・サービス)やSeagate Technology Holdings (米国、情報技術)などへの投資がプラスに寄与しました。その一方で、Barrick Gold(アメリカ、素材)、Novartis (スイス、ヘルスケア) の保有がマイナスとなりました。

#### □業種配分効果

コミュニケーション・サービスのオーバーウェイト、一般消費財・サービスのアンダーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、金融のアンダーウェイト、公益事業のオーバーウェイトなどが大きくマイナスに寄与した結果、業種配分効果は大きくマイナスとなりました。

## 《今後の運用方針》

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展と金融支援・財政支出の両面の経済対策を背景に経済活動の正常化が進んでいます。ただし、経済回復のリスクとなるデルタ型変異株の感染拡大は注視していく必要があると思われます。足許、デルタ型変異株の感染拡大の影響で米国の雇用が減速している兆候があることから、市場の想定よりも量的緩和の縮小開始の時期は後ろ倒しになる（量的緩和が継続する）可能性があります。FRBのインフレ目標は明らかに達成されていることから、今後の市場の注目は雇用の動向であると見ています。FRBは引き続き、インフレの加速は一時的との認識を強調していますが、そうした中で物価上昇をもたらす一因となる、労働力の供給停滞やコモディティ価格の上昇などが長引くリスクは高まっていると見られます。

こうした環境下、リスク資産に前向きな見通しを継続していますが、経済成長とインフレはトレードオフの関係にあるため、インフレの動向にも注視していきます。景気回復は米国株式全体を下支えする一方、経済成長またはインフレの結果として金利がさらに上昇するならば、バリュエーションが相対的に割高なグロース株やテクノロジー株の銘柄構成比率が高い特性がある米国株式に比べて、欧州株式や新興国株式市場、小型株のほか、セクター別では金融、素材、資本財・サービスなどの景気敏感セクターを含むバリュー株が下支えされると考えます。逆にリスクシナリオとして、インフレへの対処から金融引き締めを予想し経済が減速するシナリオでは、テクノロジー株などのグロース株への回帰を予想します。欧州株式は域内経済の回復が好材料、新興国株式は世界経済の回復から恩恵を受ける可能性が最も高いと予想しています。

主な下振れリスクとして変異ウイルスの感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）、政策の失敗などが考えられます。上振れリスクはインフレの抑制要因となる生産性の向上、予想より広範かつ持続的な経済活動の再開などです。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価市場指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、トータルのリターンを少ないリスクで効率的に獲得する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。



## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年9月17日 ～2021年9月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 6 ( 6)	% 0.018 (0.018)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	8 ( 8)	0.023 (0.023)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 ( 6) ( 0)	0.017 (0.017) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	20	0.058	
期中の平均基準価額は、34,856円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2020年9月17日から2021年9月16日まで)

株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ア メ リ カ	百株 15,439 ( 187)	千ドル 113,175 ( -)	百株 18,911 ( -)	千ドル 135,623 ( 77)	
	カ ナ ダ	百株 1,703	千カナダドル 5,697	百株 374	千カナダドル 4,126	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	百株 4,546	千ユーロ 12,287	百株 3,877 ( -)	千ユーロ 22,547 ( 203)
		フ ラ ン ス	789	1,286	81	748
		オ ラ ン ダ	646	1,602	7,199	6,567
		ス ペ イ ン	823	1,859	823	1,757
		ベ ル ギ ー	515	2,605	448	3,379
		フ ィ ン ラ ン ド	324	855	231	377
		イ ギ リ ス	百株 19,352	千ポンド 8,473	百株 2,276 ( 28)	千ポンド 3,211 ( 138)
	ス イ ス	百株 176	千スイスフラン 2,682	百株 441	千スイスフラン 5,862	
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 173	千スウェーデンクローネ 11,773	百株 274	千スウェーデンクローネ 15,055	
	ノ ル ウ ェ ー	百株 509	千ノルウェークローネ 6,861	百株 509	千ノルウェークローネ 8,937	
	デ ン マ ー ク	百株 2	千デンマーククローネ 3,019	百株 268	千デンマーククローネ 38,047	
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 -	千オーストラリアドル -	百株 1,212	千オーストラリアドル 1,261	
	香 港	百株 7,080	千香港ドル 31,514	百株 14,695	千香港ドル 14,650	
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 3,843	千シンガポールドル 9,995	百株 -	千シンガポールドル -	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,524,718千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	34,524,925千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄

株式

買 付				期 中			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
FIDELITY NATIONAL INFO SERV(アメリカ)	62	994,949	15,847	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE(アメリカ)	52	1,041,346	19,935
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS(アメリカ)	108	974,667	9,015	DEUTSCHE POST AG-REG(ユーロ・ドイツ)	146	1,016,845	6,938
UNITED OVERSEAS BANK LTD(シンガポール)	384	822,292	2,139	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL(アメリカ)	86	906,072	10,421
DEUTSCHE WOHNEN SE(ユーロ・ドイツ)	133	700,048	5,227	DEUTSCHE WOHNEN SE(ユーロ・ドイツ)	133	896,773	6,696
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE(アメリカ)	33	631,137	18,839	WALMART INC(アメリカ)	58	861,750	14,841
PENN NATIONAL GAMING INC(アメリカ)	66	567,679	8,486	NVIDIA CORP(アメリカ)	11	695,661	59,478
HSBC HOLDINGSPLC(イギリス)	661	450,961	681	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	2	657,260	234,652
NEWMONT CORP(アメリカ)	68	446,123	6,558	APPLE INC(アメリカ)	45	656,841	14,530
PERFORMANCE FOOD GROUP CO(アメリカ)	73	402,593	5,448	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N.V.(ユーロ・オランダ)	188	581,691	3,091
CK ASSET HOLDINGS LTD(香港)	600	385,941	643	NRG ENERGY INC(アメリカ)	143	567,055	3,954

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等（2020年9月17日から2021年9月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細  
外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
WALMART INC	580	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TERADYNE INC	287	76	930	101,756	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	1,031	1,214	8,967	981,094	半導体・半導体製造装置
FORD MOTOR COMPANY	—	526	695	76,137	自動車・自動車部品
INTEL CORP	—	240	1,322	144,736	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	447	383	11,682	1,278,185	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	558	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BAXTER INTERNATIONAL INC	—	87	731	79,986	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP	2,648	2,355	11,977	1,310,476	公益事業
MERCK & CO. INC.	—	97	710	77,789	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AT&T INC	933	368	1,015	111,113	電気通信サービス
ELI LILLY & CO	460	226	5,291	578,907	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON & JOHNSON	61	236	3,913	428,158	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PFIZER INC	1,351	1,669	7,472	817,563	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	43	102	3,552	388,678	資本財
BECTON DICKINSON & CO	—	76	1,997	218,535	ヘルスケア機器・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	—	60	1,197	131,054	資本財
KLA CORPORATION	45	58	2,132	233,306	半導体・半導体製造装置
OMNICOM GROUP	178	178	1,323	144,751	メディア・娯楽
COMCAST CORP-CL A	2,054	1,865	10,633	1,163,463	メディア・娯楽
ACCENTURE PLC-CL A	112	217	7,492	819,779	ソフトウェア・サービス
BIOGEN INC	51	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	124	—	—	—	保険
NVIDIA CORP	116	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AES CORP	1,720	620	1,496	163,780	公益事業
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,329	1,244	7,713	843,972	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LAM RESEARCH CORP	51	—	—	—	半導体・半導体製造装置
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	61	1,192	130,459	運輸
WESTERN DIGITAL CORP	220	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	117	2,227	243,742	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	278	250	10,448	1,143,163	ヘルスケア機器・サービス
MANPOWERGROUP INC	534	240	2,860	313,006	商業・専門サービス
APPLE INC	452	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAPESTRY INC	—	193	771	84,420	耐久消費財・アパレル
DANAHER CORP	—	36	1,187	129,927	ヘルスケア機器・サービス
KROGER CO	1,641	482	1,983	217,013	食品・生活必需品小売り
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	1,400	1,487	9,340	1,021,916	公益事業
ANTHEM INC	66	66	2,496	273,106	ヘルスケア機器・サービス
NRG ENERGY INC	1,301	—	—	—	公益事業
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	889	80	836	91,472	食品・飲料・タバコ
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	—	1,024	8,637	945,031	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
HUMANA INC	－	70	2,808	307,245	ヘルスケア機器・サービス
SOUTHERN CO	－	139	922	100,958	公益事業
ALPHABET INC-CL A	66	43	12,576	1,376,040	メディア・娯楽
XEROX HOLDINGS CORP	170	170	358	39,181	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEXTRON INC	－	220	1,552	169,860	資本財
NEWMONT CORP	－	680	3,925	429,494	素材
METLIFE INC	336	－	－	－	保険
AMAZON.COM INC	4	3	1,094	119,790	小売
UGI CORP	361	361	1,577	172,611	公益事業
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	16	45	2,556	279,695	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NORTHROP GRUMMAN CORP	－	29	1,037	113,534	資本財
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	－	43	872	95,437	資本財
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	－	65	1,814	198,501	各種金融
CAMPBELL SOUP CO	141	－	－	－	食品・飲料・タバコ
LUMEN TECHNOLOGIES INC	452	－	－	－	電気通信サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	691	966	7,390	808,576	ソフトウェア・サービス
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	－	627	7,854	859,322	ソフトウェア・サービス
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	－	288	1,342	146,905	食品・飲料・タバコ
LEIDOS HOLDINGS INC	613	209	1,974	216,018	商業・専門サービス
GRAHAM HOLDINGS CO	5	5	336	36,868	消費者サービス
ACTIVISION BLIZZARD INC	91	－	－	－	メディア・娯楽
BARRICK GOLD CORP	2,106	2,749	5,323	582,403	素材
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	170	176	1,707	186,818	ソフトウェア・サービス
CACI INTERNATIONAL INC -CL A	97	187	4,736	518,255	商業・専門サービス
CIMAREX ENERGY CO	－	233	1,868	204,430	エネルギー
HCA HEALTHCARE INC	183	183	4,694	513,661	ヘルスケア機器・サービス
INGREDION INC	166	111	983	107,580	食品・飲料・タバコ
CHARTER COMMUNICATIONS-A	82	80	6,130	670,685	メディア・娯楽
JETBLUE AIRWAYS CORP	688	－	－	－	運輸
SCIENCE APPLICATIONS INTE	－	94	815	89,184	商業・専門サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	419	396	5,806	635,240	ヘルスケア機器・サービス
QORVO INC	－	38	700	76,668	半導体・半導体製造装置
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	399	446	3,187	348,790	ソフトウェア・サービス
CITIZENS FINANCIAL GROUP	324	787	3,445	376,956	銀行
CENTENE CORP	146	296	1,828	200,103	ヘルスケア機器・サービス
GLOBAL PAYMENTS INC	－	80	1,330	145,520	ソフトウェア・サービス
KINROSS GOLD CORP	1,487	2,629	1,543	168,870	素材
AVANGRID INC	536	－	－	－	公益事業
SUNCOR ENERGY INC	575	－	－	－	エネルギー
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	187	－	－	－	メディア・娯楽
TELEPHONE AND DATA SYSTEMS	315	315	616	67,411	電気通信サービス
VISTRA CORP	741	741	1,367	149,587	公益事業
RADIAN GROUP INC	507	275	609	66,697	銀行

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		百株	百株	千ドル	千円	
ONEMAIN HOLDINGS INC		105	105	594	65,098	各種金融
VOYA FINANCIAL INC		151	—	—	—	各種金融
AEROJET ROCKETDYNE HOLDINGS		244	—	—	—	資本財
STERLING BANCORP/DE		879	—	—	—	銀行
CLEAN HARBORS INC		304	125	1,263	138,215	商業・専門サービス
EQUITABLE HOLDINGS INC		356	—	—	—	各種金融
EXLSERVICE HOLDINGS INC		326	378	4,676	511,677	ソフトウェア・サービス
OVINTIV INC		—	286	855	93,616	エネルギー
PERFORMANCE FOOD GROUP CO		—	595	2,650	290,008	食品・生活必需品小売り
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS		187	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A		101	—	—	—	各種金融
WEX INC		56	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ENCOMPASS HEALTH CORP		—	92	710	77,767	ヘルスケア機器・サービス
HAWAIIAN ELECTRIC INDS		—	149	624	68,302	公益事業
LHC GROUP INC		—	59	1,012	110,800	ヘルスケア機器・サービス
PENN NATIONAL GAMING INC		—	452	3,458	378,435	消費者サービス
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION		—	395	2,088	228,526	運輸
HUB GROUP INC-CL A		—	110	768	84,100	運輸
通貨小計	株数・金額	35,778	32,493	249,629	27,311,948	
	銘柄数<比率>	70	78	—	<72.1%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
ARC RESOURCES LTD		—	1,119	1,127	97,693	エネルギー
LOBLAW COMPANIES LTD		247	247	2,169	188,027	食品・生活必需品小売り
METRO INC		—	215	1,319	114,417	食品・生活必需品小売り
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B		—	63	377	32,684	電気通信サービス
WESTON (GEORGE) LTD		68	—	—	—	食品・生活必需品小売り
通貨小計	株数・金額	316	1,645	4,993	432,822	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<1.1%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
RWE AG		894	740	2,410	311,667	公益事業
ALLIANZ SE-REG		—	26	509	65,817	保険
DEUTSCHE POST AG-REG		1,297	—	—	—	運輸
VOLKSWAGEN AG		208	198	5,570	720,196	自動車・自動車部品
GERRESHEIMER AG		—	27	245	31,711	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LEG IMMOBILIEN SE		152	—	—	—	不動産
TAG IMMOBILIEN AG		947	835	2,185	282,515	不動産
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG		—	2,340	568	73,497	電気通信サービス
国小計	株数・金額	3,500	4,169	11,489	1,485,405	
	銘柄数<比率>	5	6	—	<3.9%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
CARREFOUR SA		—	789	1,194	154,487	食品・生活必需品小売り
EIFFAGE		81	—	—	—	資本財
国小計	株数・金額	81	789	1,194	154,487	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV		173	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
KONINKLIJKE KPN NV		13,164	8,019	2,230	288,326	電気通信サービス
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N.V.		2,483	1,249	3,537	457,318	食品・生活必需品小売り
ASM INTERNATIONAL NV		61	61	2,293	296,488	半導体・半導体製造装置
国 小 計	株 数・金 額	15,883	9,330	8,061	1,042,133	
	銘柄数<比率>	4	3	-	<2.8%>	
(ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UCB SA		321	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGEAS		550	938	3,870	500,348	保険
国 小 計	株 数・金 額	871	938	3,870	500,348	
	銘柄数<比率>	2	1	-	<1.3%>	
(フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KESKO OYJ-B SHS		-	324	1,049	135,696	食品・生活必需品小売り
KOJAMO OYJ		231	-	-	-	不動産
国 小 計	株 数・金 額	231	324	1,049	135,696	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.4%>	
通 貨 小 計	株 数・金 額	20,568	15,551	25,665	3,318,070	
	銘柄数<比率>	13	12	-	<8.8%>	
(イギリス)		百株	百株	千ポンド	千円	
ASTRAZENECA PLC		104	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HSBC HOLDINGS PLC		-	6,613	2,463	373,096	銀行
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		2,011	1,587	4,237	641,811	食品・飲料・タバコ
RIO TINTO PLC		-	101	530	80,403	素材
STANDARD CHARTERED PLC		-	2,388	1,052	159,482	銀行
TATE & LYLE PLC		629	585	398	60,412	食品・飲料・タバコ
SAINSBURY (J) PLC		-	4,791	1,368	207,350	食品・生活必需品小売り
WPP PLC		2,553	2,553	2,460	372,663	メディア・娯楽
BERKELEY GROUP HOLDINGS		196	343	1,584	239,951	耐久消費財・アパレル
TESCO PLC		-	3,578	911	138,074	食品・生活必需品小売り
通 貨 小 計	株 数・金 額	5,496	22,543	15,007	2,273,246	
	銘柄数<比率>	5	9	-	<6.0%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
NESTLE SA-REG		108	-	-	-	食品・飲料・タバコ
NOVARTIS AG-REG		1,056	876	6,861	815,736	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		75	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PSP SWISS PROPERTY AG-REG		75	154	1,798	213,805	不動産
ADECCO GROUP AG-REG		449	449	2,109	250,853	商業・専門サービス
SWISSCOM AG-REG		-	20	1,091	129,710	電気通信サービス
通 貨 小 計	株 数・金 額	1,765	1,501	11,860	1,410,105	
	銘柄数<比率>	5	4	-	<3.7%>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
LUNDBERGS AB-B SHS		101	-	-	-	各種金融
通 貨 小 計	株 数・金 額	101	-	-	-	
	銘柄数<比率>	1	-	-	<-%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	運輸 食品・飲料・タバコ
A P MOLLER-MAERSK A/S-B		4	-	-	-	
CARLSBERG AS-B		262	-	-	-	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	266 2	- -	- -	- <-%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	商業・専門サービス
BRAMBLES LTD		1,212	-	-	-	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,212 1	- -	- -	- <-%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	不動産 エネルギー 不動産 不動産
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		3,309	4,389	14,901	209,511	
CNOOC LTD		11,485	-	-	-	
KERRY PROPERTIES LTD		3,210	-	-	-	
CK ASSET HOLDINGS LTD		1,390	7,390	35,361	497,177	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,394 4	11,779 2	50,262 -	706,689 <1.9%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD		-	3,843	9,838	802,984	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	3,843 1	9,838 -	802,984 <2.1%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	84,900 103	89,357 110	- -	36,255,866 <95.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

## ■投資信託財産の構成

2021年9月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 36,255,866	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,609,222	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	37,865,088	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2021年9月16日における邦貨換算レートは1ドル=109.41円、1カナダドル=86.68円、1ユーロ=129.28円、1ポンド=151.47円、1スイスフラン=118.89円、1スウェーデンクローネ=12.74円、1ノルウェークローネ=12.77円、1デンマーククローネ=17.39円、1オーストラリアドル=80.30円、1ニュージーランドドル=77.91円、1香港ドル=14.06円、1シンガポールドル=81.62円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(37,700,055千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.6%です。



## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年9月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	38,496,159,894円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,315,762,947
株 式(評価額)	36,255,866,677
未 収 入 金	874,464,152
未 収 配 当 金	50,066,118
(B)負 債	633,482,063
未 払 金	631,206,020
未 払 解 約 金	2,275,903
未 払 利 息	140
(C)純 資 産 総 額(A-B)	37,862,677,831
元 本	9,676,598,069
次 期 繰 越 損 益 金	28,186,079,762
(D)受 益 権 総 口 数	9,676,598,069口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,128円

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は10,778,887,461円、期中追加設定元本額は633,554,763円、期中一部解約元本額は1,735,844,155円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- |                                  |                |
|----------------------------------|----------------|
| J A 海外株式ファンド：                    | 171,358,365円   |
| J A 資産設計ファンド (安定型)：              | 16,051,651円    |
| J A 資産設計ファンド (成長型)：              | 32,037,878円    |
| J A 資産設計ファンド (積極型)：              | 50,712,882円    |
| J A 海外株式私募ファンド (適格機関投資家専用)：      | 7,069,724,099円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用)： | 1,657,566,378円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド (適格機関投資家専用)：   | 270,555,192円   |
| NZAM バランスファンド1-B私募1902：          | 209,786,463円   |
| NZAM バランスファンド1-B私募2108：          | 198,805,161円   |
| 合計：                              | 9,676,598,069円 |

## ■損益の状況

当期 自2020年9月17日 至2021年9月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	742,308,172円
受 取 配 当 金	742,080,073
受 取 利 息	24,744
そ の 他 収 益 金	263,511
支 払 利 息	△ 60,156
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	9,327,430,166
売 買 損 益	10,497,371,701
売 買 損 益	△ 1,169,941,535
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,111,029
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	10,063,627,309
(E)前 期 繰 越 損 益 金	20,949,673,423
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,556,329,581
(G)解 約 差 損 益 金	△ 4,383,550,551
(H) 計 (D+E+F+G)	28,186,079,762
次 期 繰 越 損 益 金(H)	28,186,079,762

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# J A 海外債券マザーファンド

## 運用報告書

《第21期》

決算日：2021年10月18日

(計算期間：2020年10月17日～2021年10月18日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。</p>
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
 (フリーダイヤル) 0120-439-244  
 <受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**  
 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率				
17期 (2017年10月16日)	円 28,651	% 11.0	115,430.47	% 10.8	% 0.2	% 96.1	% -	百万円 19,170
18期 (2018年10月16日)	27,981	△ 2.3	112,035.90	△ 2.9	0.6	96.0	-	18,833
19期 (2019年10月16日)	29,570	5.7	118,015.85	5.3	0.3	94.1	-	19,477
20期 (2020年10月16日)	30,981	4.8	124,227.76	5.3	△0.5	93.4	-	19,010
21期 (2021年10月18日)	32,633	5.3	130,873.66	5.3	△0.0	96.2	-	20,432

(注1) FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス (米ドルベース) をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス (米ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2020年10月16日	円 30,981	% -	124,227.76	% -	% -	% 93.4	% -
10月末	30,640	△1.1	122,727.70	△1.2	0.1	92.8	-
11月末	30,936	△0.1	124,001.44	△0.2	0.0	94.4	-
12月末	31,175	0.6	125,045.39	0.7	△0.0	95.8	-
2021年1月末	31,159	0.6	125,100.38	0.7	△0.1	97.0	-
2月末	30,938	△0.1	124,359.46	0.1	△0.2	95.0	-
3月末	31,638	2.1	126,595.00	1.9	0.2	96.9	-
4月末	31,626	2.1	126,569.14	1.9	0.2	95.4	-
5月末	32,029	3.4	128,227.78	3.2	0.2	98.0	-
6月末	31,972	3.2	128,117.10	3.1	0.1	98.2	-
7月末	32,162	3.8	128,989.40	3.8	△0.0	96.1	-
8月末	32,155	3.8	128,937.21	3.8	△0.0	93.9	-
9月末	31,962	3.2	128,115.05	3.1	0.0	94.1	-
(期末) 2021年10月18日	32,633	5.3	130,873.66	5.3	△0.0	96.2	-

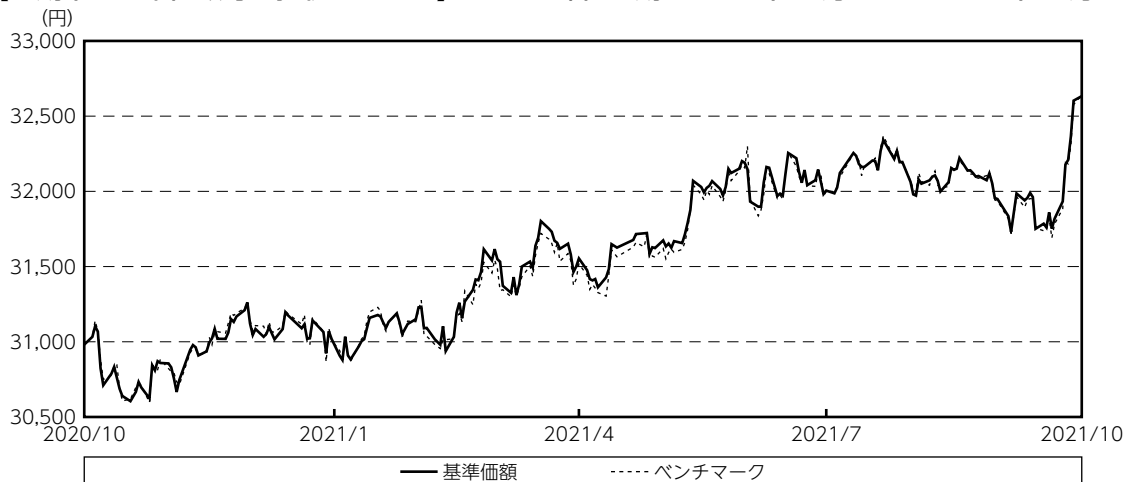
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第21期：2020年10月17日～2021年10月18日)



(注1) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。  
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首30,981円で始まり、期末32,633円となり、騰落率は5.3%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

各国長期金利が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与したものの、米ドルやユーロなどに対して円安が進行したことがプラスに寄与しました。

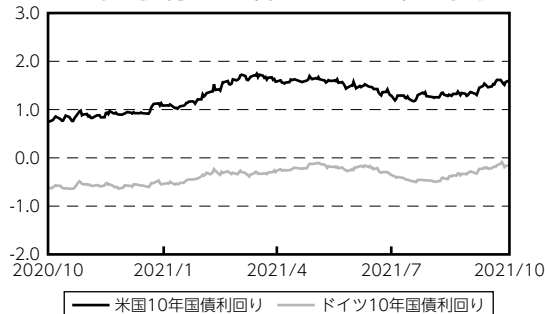
### 【投資環境について】

#### □海外債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2020年11月下旬にかけては、米追加経済対策法案にかかる合意期待の高まりや、新型コロナウイルスにかかるワクチン開発に前向きな実証結果が示されたことを受けて米国長期金利は上昇しました。12月上旬から2021年1月下旬にかけては、米追加経済対策法案の成立や、米国上院において、民主党が主導権を得たことでさらなる財政拡大期待が高まったことを受けて米国長期金利は上昇しました。2月上旬から3月下旬にかけては、米連

#### (%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官による金利上昇を容認する発言や追加経済対策法案の成立を受けた経済回復期待に加え、軟調な入札結果や新型コロナウイルスの早期収束期待を背景に米国長期金利は上昇しました。4月上旬から6月上旬にかけては、FRB高官の発言から金融緩和継続姿勢が改めて確認されたことや堅調な入札結果を受けて米国長期金利は低下しました。6月中旬から7月下旬にかけては、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）でインフレに対し警戒的な姿勢が示され、インフレ期待が後退したことや、軟調な経済指標を背景に米国長期金利は低下しました。8月上旬から9月中旬にかけては、堅調な雇用指標や活発な起債に加え、欧州長期金利の上昇を受けて米国長期金利は上昇しました。9月下旬から期末にかけては、タカ派なFOMCの結果や資源価格高騰を背景に米国長期金利は上昇しました。

ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2021年1月下旬にかけては、新型コロナウイルスにかかるワクチン開発に前向きな実証結果が示されたことや英国と欧州連合（以下「EU」という）の通商協定合意、米ジョージア州上院決選投票の結果を受けて独国長期金利は上昇しました。2月上旬から3月上旬にかけては、大量起債による需給の緩みやグローバルな景気見通しの改善、米英長期金利の上昇を受けて独国長期金利は上昇しました。3月中旬から5月中旬にかけては、堅調な欧州経済指標や起債の多さに加え、6月欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会でのテーパリング（量的緩和の縮小）発表に対する懸念を受けて独国長期金利は上昇しました。5月下旬から7月下旬にかけては、ラガルドECB総裁の金利上昇を牽制する発言や6月ECB理事会でQE（量的緩和政策）ペースの維持が決定されたこと、新型コロナウイルスの感染再拡大や7月ECB理事会でフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）における利上げ開始の条件が厳格化されたことを受けて独国長期金利は低下しました。8月上旬から期末にかけては、タカ派なECB高官発言や9月FOMCおよびイングランド銀行（以下「BOE」という）会合の結果、堅調な欧州および英国物価指標、資源価格高騰を背景に独国長期金利は上昇しました。

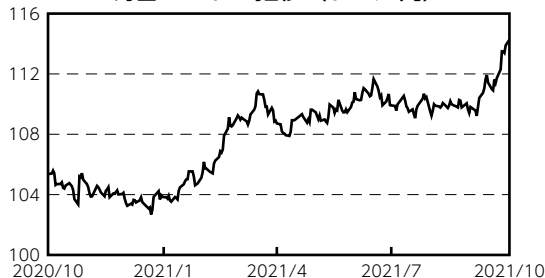
3月中旬から5月中旬にかけては、堅調な欧州経済指標や起債の多さに加え、6月欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会でのテーパリング（量的緩和の縮小）発表に対する懸念を受けて独国長期金利は上昇しました。5月下旬から7月下旬にかけては、ラガルドECB総裁の金利上昇を牽制する発言や6月ECB理事会でQE（量的緩和政策）ペースの維持が決定されたこと、新型コロナウイルスの感染再拡大や7月ECB理事会でフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）における利上げ開始の条件が厳格化されたことを受けて独国長期金利は低下しました。8月上旬から期末にかけては、タカ派なECB高官発言や9月FOMCおよびイングランド銀行（以下「BOE」という）会合の結果、堅調な欧州および英国物価指標、資源価格高騰を背景に独国長期金利は上昇しました。

#### □為替市況

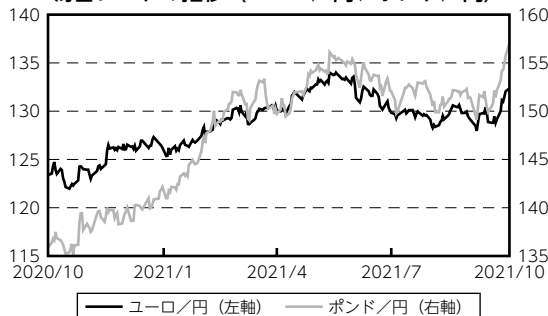
ドル／円は、期首から期末にかけて、円安・ドル高となりました。

期首から2020年12月下旬にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大や12月FOMCにおいて改めて金融緩和の長期化が確認されたことを受けて円高・ドル安となりました。2021年1月上旬から3月下旬にかけては、米国上院において、民主党が主導権を得たことでさらなる財政拡大期待が高まったことや、米追加経済対策法案が成立し、米国長期金利が上昇したことを受けて円安・ドル高となりました。4月上旬から6月下旬にかけては、米国長期金利の低下や日本株の下落に連れて円高・ドル安となりま

(円) 為替レートの推移 (ドル／円)



(円) 為替レートの推移 (ユーロ／円、ポンド／円) (円)



した。7月上旬から9月中旬にかけては、米国長期金利の低下やグローバルな新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に不安定な値動きとなった株式市場、パウエルFRB議長が7月FOMC後の記者会見や8月ジャクソンホール会合講演にてハト派姿勢を維持したことを背景に、円高・ドル安となりました。9月下旬から期末にかけては、タカ派なFOMCや米国長期金利の上昇、資源価格高騰を背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ/円は、期首から期末にかけて、円安・ユーロ高となりました。

期首から2021年1月上旬にかけては、英国での新型コロナウイルスにかかるワクチンの認可や堅調な株式市場、英国とEUの通商協定合意を受けて円安・ユーロ高となりました。1月中旬から6月中旬にかけては、米金融緩和継続が意識されたことや株式市場の堅調推移を背景とした円売り地合い、6月ECB理事会でのテーパリング発表に対する懸念を受けて円安・ユーロ高となりました。6月下旬から9月中旬にかけては、ECB高官のパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）終了議論は時期尚早であるとの発言や、グローバルな新型コロナウイルスの感染再拡大、ECBの戦略見直しを受けて緩和的な金融政策の長期化が意識されたことを背景に円高・ユーロ安となりました。9月下旬から期末にかけては、欧州長期金利の上昇や資源価格高騰を背景に円安・ユーロ高となりました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

#### デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。新型コロナウイルスの感染拡大、経済活動の再開、それに伴う日米欧の金融政策の動向などが各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。主要先進国においてインフレ率が経済成長に伴い大幅に上昇するとの見方に基づき、期を通じてアンダーウェイト基調としました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

#### 国別配分

欧州では財政政策を巡る不透明感が和らいだ一方、ECBの金融緩和姿勢が継続するとの見方に基づき、2020年11月から12月ならびに2021年7月から足許にかけて、ドイツ債に対してイタリア債をオーバーウェイトとしました。また、ドイツのワクチン接種が英国に比べ進んでいないことから、2021年3月から8月にかけて、英国国債に対してドイツ国債をオーバーウェイトとするポジションを構築しました。

#### イールドカーブ調整（※）

2021年1月から4月にかけて、ドイツのイールドカーブ（10-30年）のスティープニングを想定したポジションを構築しました。また2021年5月から7月にかけて、英国のイールドカーブ（10-30年）のスティープニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティープニング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

#### □通貨配分

欧州経済は、行動制限の緩和およびワクチン接種が順調に進捗せず、米国経済より回復が遅れるとの見方から、米ドルをオーバーウェイト基調、ユーロをアンダーウェイト基調としました。新型コロナウイルスの感染抑制に成功しているオーストラリア、ノルウェー、カナダなどの資源輸出国は、感染拡大対策に苦慮する国々よりも早く経済活動正常化を果たすとの見方から、これらの通貨を適度に選好しました。

#### □信用セクターの配分

期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

#### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+5.3%に対して、概ねベンチマークと同水準のパフォーマンスとなりました。

#### □プラスに作用した主な要因

##### ・デュレーション調整

2021年1月から2月にかけて、新型コロナウイルスにかかるワクチン開発進展や追加的な財政支出への期待感等を背景に長短金利差は拡大するとの見方から、オーストラリア国債、英国国債、米国国債をアンダーウェイトとしたことは、ワクチンの普及や米国の追加財政刺激策実施の可能性の高まりを受け、国債利回りが世界的に上昇したことから、プラスに寄与しました。また2021年9月、欧州の景気回復や、BOEが金融政策正常化に転じる可能性が高いことを踏まえ、英国国債やドイツ国債のデュレーションをアンダーウェイトとしたことは、BOEが市場想定より早い利上げ実施の可能性を示唆したことを受け、これらの国債利回りが上昇したことからプラスに寄与しました。

##### ・信用セクターの配分

投資適格社債を選別的に組み入れたことは、プラスに寄与しました。

#### □マイナスに作用した主な要因

##### ・通貨配分

欧州経済の回復に要する期間は当初想定していたよりも長引くとの見方から、米ドルに対してユーロをアンダーウェイトとしたことは、2020年11月から12月にかけて、新型コロナウイルスにかかるワクチン開発進展の期待を背景に投資家のリスク選好度が高まり、米ドルが全面的に弱含んだことからマイナスに寄与しました。

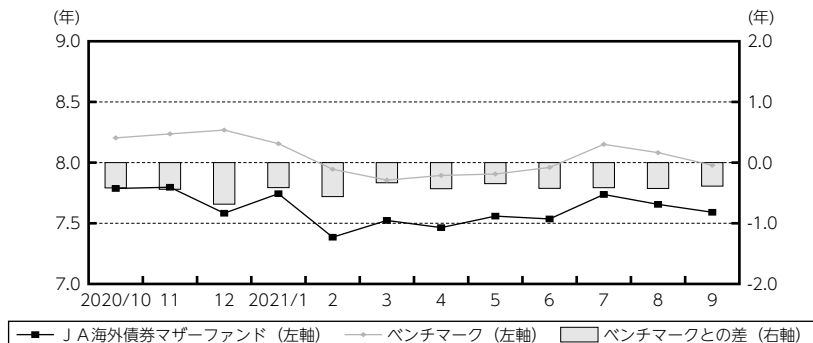
## 《今後の運用方針》

テーパリングが先進国中銀の優先課題となっており、出口戦略のタイミングこそ異なるものの、金融政策正常化に向けた動きが各国で進められています。供給網の混乱はグローバルに持続的な物価上昇をもたらしており、インフレ率上昇が一時的なものに留まらないとの懸念が高まっている中、金融政策の引き締めが供給制約によってもたらされた物価上昇の抑制に寄与するのか、もしくは物価上昇が需要減退を引き起こし景気鈍化に繋がるのか、各国中銀は難しい舵取りを迫られています。各国の金融政策の方向性には乖離が見られる可能性が高い中、中国においては10-12月期に経済が減速する可能性が非常に高く、様々な政策が打ち出されると考えています。

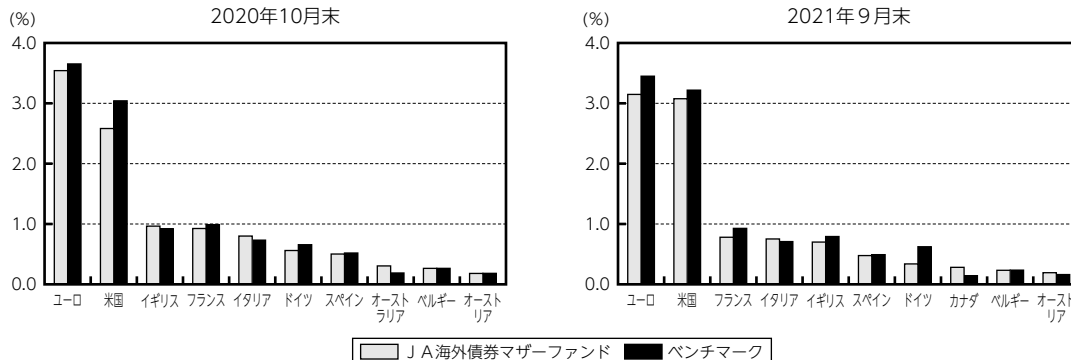
こうした状況の中、欧州債のデュレーションをアンダーウェイト、オーストラリア国債のデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、商品市況に感応度の高い先進国通貨を選好します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追究することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

## J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

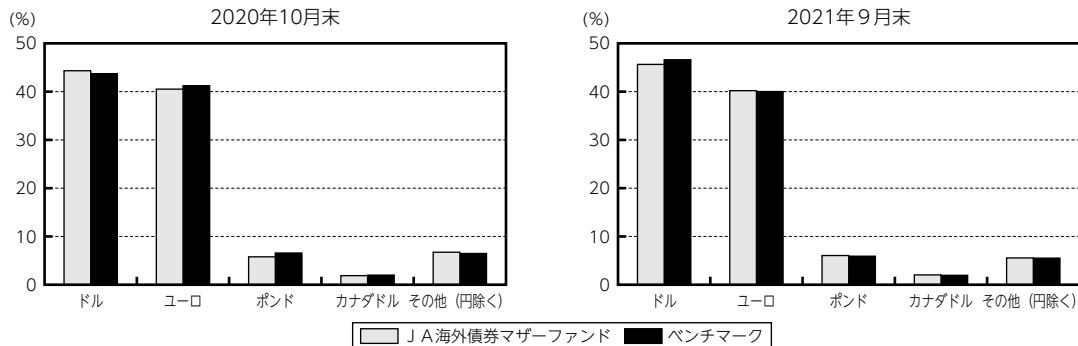


## J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

## J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率





## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年10月17日 ～2021年10月18日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 10 (10)	% 0.032 (0.032)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
合 計	10	0.032	
期中の平均基準価額は、31,532円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2020年10月17日から2021年10月18日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額						
外	ア	メ	国債証券	千ドル 100,687	千ドル 89,705					
			特殊債券	668	896					
			社債券 (投資法人債券を含む)	5,260	2,176 ( 350)					
	カ	ナ	ダ	国債証券	千カナダドル 2,412	千カナダドル 844				
				社債券 (投資法人債券を含む)	1,431	— ( 1,420)				
	イ	ユ	ド	イツ	国債証券	千ユーロ 36,451	千ユーロ 40,115			
					特殊債券	2,326	2,737			
		イ	タ	リア	国債証券	28,056	28,378			
					社債券 (投資法人債券を含む)	379	—			
		フ	ラ	ンス	国債証券	13,681	13,713 ( 977)			
		オ	ラ	ンダ	国債証券	1,896	1,588			
		ス	ペ	イン	国債証券	11,892	9,781			
		ベ	ル	ギー	国債証券	1,145	1,218			
		オ	ー	ストリア	国債証券	1,027	1,225			
		ル	ク	センブルク	特殊債券	—	138			
	フ	ィン	ランド	国債証券	90	297				
	ロ	そ	の	他	地方債証券	804	—			
					特殊債券	3,736	2,616			
					社債券 (投資法人債券を含む)	1,983	— ( 750)			
					イ	ギ	リス	国債証券	千ポンド 11,355	千ポンド 14,854
地					方	債証券	1,339	—		
国	ス	ウ	エ	デン	国債証券	千スウェーデンクローネ 9,141	千スウェーデンクローネ 9,525			
					ノ	ル	ウ	エ	ー	国債証券
	デ	ン	マ	ー	ク	国債証券	千デンマーククローネ 505	千デンマーククローネ 2,327		
	オ	ー	ス	ト	ラ	リア	国債証券	千オーストラリアドル 8,161	千オーストラリアドル 11,288	
	ニ	ュ	ー	ジ	ー	ラ	ンド	国債証券	千ニューージーランドドル 232	千ニューージーランドドル 1,057
	イ	ス	ラ	エ	ル	国債証券	千シケル 2,319	千シケル —		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 0.25% 25/9/30(アメリカ)	1,916,035	T-NOTE 1.75% 22/4/30(アメリカ)	1,343,428
T-NOTE 0.5% 23/3/15(アメリカ)	1,352,051	T-NOTE 2.5% 24/5/15(アメリカ)	1,293,293
OBL 0% 25/10/10(ドイツ)	1,260,073	T-NOTE 0.125% 22/11/30(アメリカ)	1,206,673
T-NOTE 0.125% 22/11/30(アメリカ)	1,149,341	OBL 0% 25/10/10(ドイツ)	1,180,209
BUND 0% 30/8/15(ドイツ)	870,554	BUND 0% 30/8/15(ドイツ)	1,079,286
T-NOTE 0.75% 26/8/31(アメリカ)	836,594	T-NOTE 2.375% 24/8/15(アメリカ)	806,846
BTPS 0% 26/4/1(イタリア)	767,093	OBL 0% 24/10/18(ドイツ)	773,850
OBL 0% 26/10/9(ドイツ)	736,015	BTPS 1.65% 30/12/1(イタリア)	740,701
OAT 0% 30/11/25(フランス)	697,225	T-NOTE 0.5% 25/3/31(アメリカ)	666,117
T-BOND 2% 50/2/15(アメリカ)	653,904	GILT 0.875% 29/10/22(イギリス)	645,990

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等（2020年10月17日から2021年10月18日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### 外国（外貨建）公社債

#### ① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千ドル 79,942	千ドル 81,103	千円 9,267,690	% 45.4	% -	% 13.2	% 21.9	% 10.3
カ ナ ダ	千カナダドル 5,686	千カナダドル 6,029	556,445	2.7	-	0.9	1.2	0.6
メ キ シ コ	千メキシコペソ 17,533	千メキシコペソ 18,713	105,058	0.5	-	0.5	-	-
ユ ロ	千ユーロ 6,053	千ユーロ 6,073	803,830	3.9	-	1.8	2.2	-
	15,088	15,745	2,084,030	10.2	-	3.8	4.5	1.9
	12,930	13,705	1,814,124	8.9	-	4.1	4.8	-
	2,813	2,950	390,494	1.9	-	1.4	0.5	-
	7,854	8,568	1,134,182	5.6	-	3.0	2.6	-
	2,777	3,341	442,241	2.2	-	1.5	0.7	-
	1,422	1,633	216,154	1.1	-	1.1	-	-
	715	719	95,222	0.5	-	0.3	0.2	-
	1,847	1,863	246,714	1.2	-	1.1	0.2	-
	3,398	3,448	456,407	2.2	-	0.9	1.1	0.2
イ ギ リ ス	千ポンド 7,128	千ポンド 7,548	1,185,434	5.8	-	4.7	0.7	0.4
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 3,135	千スウェーデンクローネ 3,060	40,582	0.2	-	0.2	-	-
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 2,767	千ノルウェークローネ 2,749	37,258	0.2	-	0.2	-	-
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 2,373	千デンマーククローネ 3,775	67,173	0.3	-	0.3	-	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 3,549	千ポーランドズロチ 3,657	106,074	0.5	-	0.3	0.3	-
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 4,469	千オーストラリアドル 4,741	401,418	2.0	-	1.8	-	0.2
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 1,306	千シンガポールドル 1,404	119,004	0.6	-	0.2	0.4	-
イ ス ラ エ ル	千シケケル 1,977	千シケケル 2,328	82,599	0.4	-	0.4	-	-
合 計	-	-	19,652,144	96.2	-	41.4	41.1	13.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 1.375 401115	国債証券	1.375	1,609	1,445	165,172	2040/11/15	
T-BOND 1.75 410815	国債証券	1.75	2,555	2,444	279,369	2041/8/15	
T-BOND 1.875 510215	国債証券	1.875	2,093	2,009	229,675	2051/2/15	
T-BOND 2.0 500215	国債証券	2.0	1,887	1,865	213,193	2050/2/15	
T-BOND 2.0 510815	国債証券	2.0	1,137	1,124	128,483	2051/8/15	
T-BOND 2.75 471115	国債証券	2.75	427	487	55,694	2047/11/15	
T-BOND 3.0 480215	国債証券	3.0	2,852	3,406	389,308	2048/2/15	
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	2,022	2,607	297,996	2044/2/15	
T-BOND 3.75 410815	国債証券	3.75	228	295	33,773	2041/8/15	
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	2,317	3,162	361,402	2036/2/15	
T-NOTE 0.125 240215	国債証券	0.125	685	678	77,574	2024/2/15	
T-NOTE 0.25 250731	国債証券	0.25	911	889	101,607	2025/7/31	
T-NOTE 0.25 250930	国債証券	0.25	13,871	13,505	1,543,246	2025/9/30	
T-NOTE 0.375 260131	国債証券	0.375	3,048	2,965	338,907	2026/1/31	
T-NOTE 0.5 230315	国債証券	0.5	12,225	12,266	1,401,643	2023/3/15	
T-NOTE 0.5 250331	国債証券	0.5	2,805	2,776	317,234	2025/3/31	
T-NOTE 0.5 260228	国債証券	0.5	3,246	3,172	362,545	2026/2/28	
T-NOTE 0.75 260430	国債証券	0.75	3,855	3,801	434,402	2026/4/30	
T-NOTE 0.75 260831	国債証券	0.75	7,422	7,295	833,601	2026/8/31	
T-NOTE 1.25 310815	国債証券	1.25	2,159	2,095	239,423	2031/8/15	
T-NOTE 1.375 230831	国債証券	1.375	2,813	2,864	327,368	2023/8/31	
T-NOTE 2.375 290515	国債証券	2.375	1,506	1,606	183,585	2029/5/15	
T-NOTE 2.5 240515	国債証券	2.5	1,144	1,200	137,128	2024/5/15	
ANTM 0.45 230315	普通社債券(含む投資法人債券)	0.45	600	599	68,499	2023/3/15	
AT&T INC 1.65 280201	普通社債券(含む投資法人債券)	1.65	555	544	62,178	2028/2/1	
BAC V 1.486 240519	普通社債券(含む投資法人債券)	1.486	525	531	60,736	2024/5/19	
BMJ 0.537 231113	普通社債券(含む投資法人債券)	0.537	650	649	74,269	2023/11/13	
GILEAD 0.75 230929	普通社債券(含む投資法人債券)	0.75	700	700	79,991	2023/9/29	
GOLDMAN 0.627 231117	普通社債券(含む投資法人債券)	0.627	555	554	63,391	2023/11/17	
IBM 2.85 220513	普通社債券(含む投資法人債券)	2.85	630	639	73,074	2022/5/13	
ICE 0.7 230615	普通社債券(含む投資法人債券)	0.7	350	350	40,073	2023/6/15	
MORGAN STAN 0.529 240125	普通社債券(含む投資法人債券)	0.529	630	629	71,890	2024/1/25	
NDAQ 0.445 12/21/22	普通社債券(含む投資法人債券)	0.445	220	219	25,107	2022/12/21	
NEXTERA 0.65 230301	普通社債券(含む投資法人債券)	0.65	610	611	69,839	2023/3/1	
SCHW 0.75 240318	普通社債券(含む投資法人債券)	0.75	345	345	39,472	2024/3/18	
STARBUCKS 1.3 220507	普通社債券(含む投資法人債券)	1.3	215	216	24,709	2022/5/7	
UNITEDHEALTH 1.25 260115	普通社債券(含む投資法人債券)	1.25	105	105	12,012	2026/1/15	
VERIZON 2.1 280322	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	435	438	50,105	2028/3/22	
通貨小計	—	—	—	—	9,267,690	—	
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.25 220801	国債証券	0.25	888	887	81,879	2022/8/1	
CAN GOV 0.25 240401	国債証券	0.25	512	504	46,589	2024/4/1	

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.5 250901	国債証券	0.5	1,141	1,115	102,946	2025/9/1	
CAN GOV 1.0 270601	国債証券	1.0	200	196	18,178	2027/6/1	
CAN GOV 1.25 300601	国債証券	1.25	155	152	14,033	2030/6/1	
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	400	406	37,467	2026/6/1	
CAN GOV 1.5 310601	国債証券	1.5	257	255	23,547	2031/6/1	
CAN GOV 2.0 511201	国債証券	2.0	66	66	6,102	2051/12/1	
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	550	574	52,983	2025/6/1	
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	652	845	78,050	2045/12/1	
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	365	520	48,027	2033/6/1	
GE 4.6 220126	普通社債券(含む投資法人債券)	4.6	500	505	46,637	2022/1/26	
通貨小計	—	—	—	—	556,445	—	
(メキシコ)			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	5,163	6,253	35,105	2036/11/20	
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	9,359	52,541	2027/6/3	
MBONO 7.75 421113	国債証券	7.75	3,129	3,101	17,411	2042/11/13	
通貨小計	—	—	—	—	105,058	—	
(ドイツ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0 310815	国債証券	—	741	753	99,740	2031/8/15	
BUND 0 350515	国債証券	—	649	649	85,928	2035/5/15	
BUND 0 500815	国債証券	—	1,391	1,311	173,564	2050/8/15	
OBL 0 251010	国債証券	—	846	868	115,012	2025/10/10	
OBL 0 261009	国債証券	—	2,426	2,490	329,585	2026/10/9	
国 小 計	—	—	—	—	803,830	—	
(イタリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 0 221129	国債証券	—	2,473	2,485	328,938	2022/11/29	
BTPS 0 240815	国債証券	—	1,500	1,508	199,602	2024/8/15	
BTPS 0 260401	国債証券	—	4,513	4,495	595,084	2026/4/1	
BTPS 0.6 310801	国債証券	0.6	623	607	80,381	2031/8/1	
BTPS 0.95 311201	国債証券	0.95	2,467	2,475	327,613	2031/12/1	
BTPS 0.95 370301	国債証券	0.95	345	328	43,453	2037/3/1	
BTPS 1.35 300401	国債証券	1.35	1	1	139	2030/4/1	
BTPS 1.5 450430	国債証券	1.5	303	295	39,176	2045/4/30	
BTPS 1.7 510901	国債証券	1.7	245	239	31,758	2051/9/1	
BTPS 1.8 410301	国債証券	1.8	237	248	32,834	2041/3/1	
BTPS 2.8 670301	国債証券	2.8	90	106	14,055	2067/3/1	
BTPS 3.1 400301	国債証券	3.1	85	107	14,201	2040/3/1	
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	870	969	128,272	2024/9/1	
BTPS 3.85 490901	国債証券	3.85	206	301	39,915	2049/9/1	
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	431	688	91,130	2044/9/1	
BTPS 5.0 400901	国債証券	5.0	324	512	67,785	2040/9/1	
FCABNK 1 211115	普通社債券(含む投資法人債券)	1.0	375	375	49,687	2021/11/15	
国 小 計	—	—	—	—	2,084,030	—	

作成期 銘柄	当 期 末					
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0 240225	国債証券	—	2,201	2,233	295,577	2024/2/25
OAT 0 250325	国債証券	—	1,811	1,844	244,174	2025/3/25
OAT 0 260225	国債証券	—	3,310	3,373	446,567	2026/2/25
OAT 0 301125	国債証券	—	2,899	2,880	381,271	2030/11/25
OAT 0 311125	国債証券	—	181	177	23,554	2031/11/25
OAT 0.5 440625	国債証券	0.5	905	870	115,158	2044/6/25
OAT 1.25 360525	国債証券	1.25	375	418	55,380	2036/5/25
OAT 1.5 500525	国債証券	1.5	231	269	35,698	2050/5/25
OAT 1.75 660525	国債証券	1.75	221	280	37,084	2066/5/25
OAT 2.0 480525	国債証券	2.0	186	240	31,841	2048/5/25
OAT 4.0 550425	国債証券	4.0	369	700	92,732	2055/4/25
OAT 4.5 410425	国債証券	4.5	241	416	55,082	2041/4/25
国 小 計	—	—	—	—	1,814,124	—
(オランダ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0 240115	国債証券	—	724	735	97,300	2024/1/15
NETHER 0 270115	国債証券	—	809	826	109,432	2027/1/15
NETHER 0 310715	国債証券	—	595	597	79,092	2031/7/15
NETHER 0 380115	国債証券	—	260	250	33,205	2038/1/15
NETHER 0 520115	国債証券	—	195	175	23,241	2052/1/15
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	230	364	48,221	2037/1/15
国 小 計	—	—	—	—	390,494	—
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 0 240531	国債証券	—	800	809	107,160	2024/5/31
SPA GOVT 0 260131	国債証券	—	2,424	2,453	324,772	2026/1/31
SPA GOVT 0 280131	国債証券	—	305	304	40,355	2028/1/31
SPA GOVT 0.5 311031	国債証券	0.5	2,081	2,089	276,515	2031/10/31
SPA GOVT 1 420730	国債証券	1.0	251	248	32,893	2042/7/30
SPA GOVT 1.85 350730	国債証券	1.85	325	372	49,298	2035/7/30
SPA GOVT 2.7 481031	国債証券	2.7	575	770	102,041	2048/10/31
SPA GOVT 3.45 660730	国債証券	3.45	75	116	15,441	2066/7/30
SPA GOVT 4.65 250730	国債証券	4.65	623	742	98,335	2025/7/30
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	395	660	87,367	2041/7/30
国 小 計	—	—	—	—	1,134,182	—
(ベルギー)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0 271022	国債証券	—	340	346	45,839	2027/10/22
BELGIUM 1.0 260622	国債証券	1.0	1,020	1,089	144,224	2026/6/22
BELGIUM 1.25 330422	国債証券	1.25	540	605	80,199	2033/4/22
BELGIUM 1.7 500622	国債証券	1.7	287	348	46,068	2050/6/22
BELGIUM 2.25 570622	国債証券	2.25	81	113	14,972	2057/6/22
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	264	441	58,379	2041/3/28
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	245	397	52,556	2035/3/28
国 小 計	—	—	—	—	442,241	—

作成期 銘柄	種類	年 利率	当 期 末			償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 0 310220	国債証券	-	285	283	37,544	2031/2/20
AUSTRIA 0.75 261020	国債証券	0.75	210	222	29,449	2026/10/20
AUSTRIA 0.75 510320	国債証券	0.75	128	132	17,500	2051/3/20
AUSTRIA 0.85 1200630	国債証券	0.85	131	117	15,566	2120/6/30
AUSTRIA 1.5 470220	国債証券	1.5	114	139	18,494	2047/2/20
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	42	68	9,008	2117/9/20
AUSTRIA 2.4 340523	国債証券	2.4	455	579	76,648	2034/5/23
AUSTRIA 3.15 440620	国債証券	3.15	57	90	11,942	2044/6/20
国 小 計	-	-	-	-	216,154	-
(フィンランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 0 300915	国債証券	-	325	326	43,158	2030/9/15
FINNISH 0.125 520415	国債証券	0.125	105	92	12,222	2052/4/15
FINNISH 0.875 250915	国債証券	0.875	285	301	39,842	2025/9/15
国 小 計	-	-	-	-	95,222	-
(アイルランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 0 311018	国債証券	-	1,439	1,410	186,703	2031/10/18
IRISH 1.0 260515	国債証券	1.0	226	240	31,838	2026/5/15
IRISH 1.5 500515	国債証券	1.5	116	134	17,843	2050/5/15
IRISH 1.7 370515	国債証券	1.7	66	78	10,329	2037/5/15
国 小 計	-	-	-	-	246,714	-
(その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ALTA 0.625 250418	地方債証券	0.625	777	798	105,746	2025/4/18
CPPIB 0.25 270406	特殊債証券(除く金融債)	0.25	1,080	1,097	145,247	2027/4/6
ONTTFT 0.5 250506	特殊債証券(除く金融債)	0.5	651	666	88,194	2025/5/6
CMCSA 0 260914	普通社債券(含む投資法人債券)	-	275	272	36,131	2026/9/14
FIS 0.125 221203	普通社債券(含む投資法人債券)	0.125	325	326	43,198	2022/12/3
MDLZ 0.25 280317	普通社債券(含む投資法人債券)	0.25	290	286	37,887	2028/3/17
国 小 計	-	-	-	-	456,407	-
通貨小計	-	-	-	-	7,683,403	-
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 0.125 230131	国債証券	0.125	580	577	90,727	2023/1/31
GILT 0.125 240131	国債証券	0.125	875	866	136,013	2024/1/31
GILT 0.25 310731	国債証券	0.25	2,394	2,206	346,512	2031/7/31
GILT 0.5 611022	国債証券	0.5	320	243	38,302	2061/10/22
GILT 1.125 390131	国債証券	1.125	160	154	24,198	2039/1/31
GILT 2.5 650722	国債証券	2.5	352	500	78,612	2065/7/22
GILT 3.5 680722	国債証券	3.5	100	180	28,386	2068/7/22
GILT 4.25 401207	国債証券	4.25	476	709	111,411	2040/12/7
GILT 4.25 461207	国債証券	4.25	492	790	124,155	2046/12/7
ONT 0.25 261225	地方債証券	0.25	1,379	1,318	207,112	2026/12/15
通貨小計	-	-	-	-	1,185,434	-
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 0.125 310512	国債証券	0.125	3,135	3,060	40,582	2031/5/12
通貨小計	-	-	-	-	40,582	-



作成期 銘柄	種類	年 利率	当 期 末			償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 1.25 310917	国債証券	1.25	1,022	984	13,344	2031/9/17
NORWAY GOV 1.75 270217	国債証券	1.75	1,745	1,764	23,914	2027/2/17
通貨小計	—	—	—	—	37,258	—
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 0 311115	国債証券	—	505	500	8,900	2031/11/15
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,868	3,275	58,273	2039/11/15
通貨小計	—	—	—	—	67,173	—
(ポーランド)		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 2.5 270725	国債証券	2.5	1,799	1,828	53,028	2027/7/25
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	1,750	1,829	53,046	2025/7/25
通貨小計	—	—	—	—	106,074	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 1.75 510621	国債証券	1.75	550	466	39,483	2051/6/21
AUD GOV 2.25 221121	国債証券	2.25	445	455	38,574	2022/11/21
AUD GOV 2.75 291121	国債証券	2.75	2,888	3,173	268,689	2029/11/21
AUD GOV 3.0 470321	国債証券	3.0	586	645	54,671	2047/3/21
通貨小計	—	—	—	—	401,418	—
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	155	171	14,569	2042/4/1
SINGAPORE 2.875 290701	国債証券	2.875	272	297	25,235	2029/7/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	879	934	79,199	2024/9/1
通貨小計	—	—	—	—	119,004	—
(イスラエル)		%	千シェケル	千シェケル	千円	
ISRAEL 1.5 370531	国債証券	1.5	851	816	28,961	2037/5/31
ISRAEL 6.25 261030	国債証券	6.25	1,126	1,512	53,637	2026/10/30
通貨小計	—	—	—	—	82,599	—
合 計	—	—	—	—	19,652,144	—

## ■投資信託財産の構成

2021年10月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 19,652,144	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,008,838	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	20,660,982	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2021年10月18日における邦貨換算レートは1ドル=114.27円、1カナダドル=92.28円、1メキシコペソ=5.614円、1ユーロ=132.36円、1ポンド=157.04円、1スイスフラン=123.64円、1スウェーデンクローネ=13.26円、1ノルウェークローネ=13.55円、1デンマーククローネ=17.79円、1ポーランドズロチ=29.0019円、1オーストラリアドル=84.66円、1ニュージーランドドル=80.93円、1シンガポールドル=84.73円、1イスラエルシェケル=35.4693円、1南アフリカランド=7.81円です。

(注2) 外貨建資産(20,339,766千円)の投資信託財産総額に対する比率は98.4%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年10月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	26,459,379,633円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	821,001,734
公 社 債(評価額)	19,652,144,668
未 収 入 金	5,933,017,549
未 収 利 息	49,059,376
前 払 費 用	4,156,306
(B)負 債	6,026,614,495
未 払 金	6,026,525,944
未 払 解 約 金	88,370
未 払 利 息	181
(C)純 資 産 総 額(A-B)	20,432,765,138
元 本	6,261,462,189
次 期 繰 越 損 益 金	14,171,302,949
(D)受 益 権 総 口 数	6,261,462,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,633円

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は6,136,254,476円、期中追加設定元本額は238,588,807円、期中一部解約元本額は113,381,094円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

J A 海外債券ファンド :	77,163,140円
J A 海外債券ファンド (隔月分配型) :	30,124,767円
J A 資産設計ファンド (安定型) :	9,975,138円
J A 資産設計ファンド (成長型) :	26,671,893円
J A 資産設計ファンド (積極型) :	25,283,427円
J A 海外債券私募ファンド (適格機関投資家専用) :	4,972,558,065円
J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用) :	963,327,674円
NZAM 内外資産分散私募ファンド (適格機関投資家専用) :	156,358,085円
合計 :	6,261,462,189円

## ■損益の状況

当期 自2020年10月17日 至2021年10月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	228,102,208円
受 取 利 息	228,149,021
支 払 利 息	△ 46,813
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	799,788,720
売 買 益	1,973,316,166
売 買 損	△ 1,173,527,446
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,449,182
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,021,441,746
(E)前 期 繰 越 損 益 金	12,874,415,861
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	515,677,830
(G)解 約 差 損 益 金	△ 240,232,488
(H) 計 (D+E+F+G)	14,171,302,949
次 期 繰 越 損 益 金(H)	14,171,302,949

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。